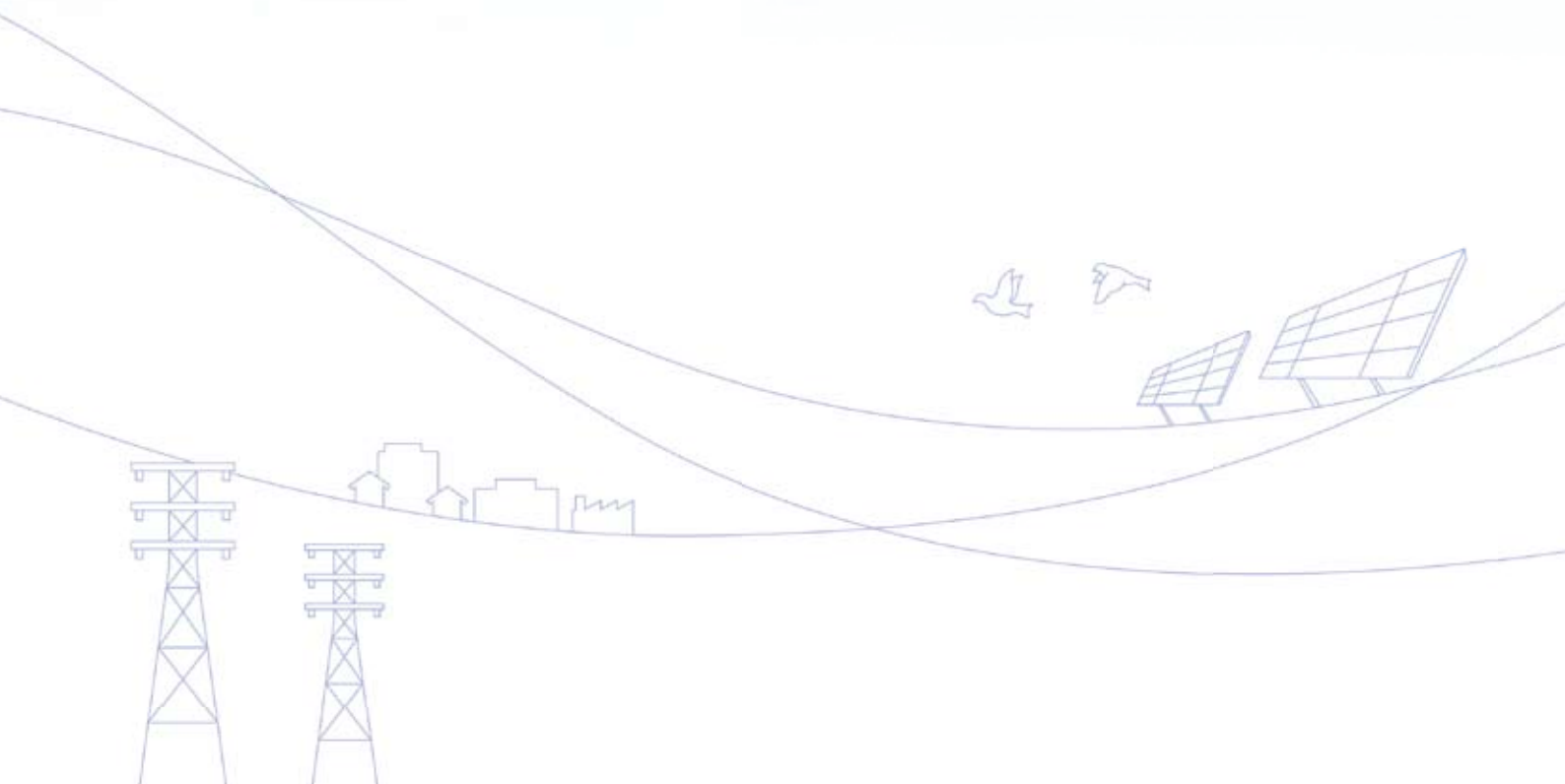


CSRレポート 2010

Corporate Social Responsibility Report



目次

会社概要・事業領域・事業概況	1
トップコミットメント	2
日本ガイシのCSR	4
CSR活動の目標と実績	6

特集 日本ガイシの社会貢献	10
---------------	----

経営 さらに大きな信頼をいただける企業をめざして	14
▶Highlight リスクマネジメント	
コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス	16
情報セキュリティ	17

新しい価値の創造	18
▶Highlight ハニセラム 重要科学技術史資料に登録 NAS電池 環境ビジネスアワードを受賞	

お客さまとともに	20
▶Highlight サプライヤーアワード	

従業員とともに	22
▶Highlight CSRトークライブ	

株主・投資家の皆さまとともに	28
----------------	----

取引先の皆さまとともに	29
-------------	----

社会とともに	30
--------	----

地球環境とともに	32
▶Highlight グローバルで推進する 環境負荷低減の取り組み	
環境マネジメント	34
環境負荷低減の取り組み	35

第三者審査報告書	38
第三者意見	39

会社概要

表 記 社 名	日本ガイシ株式会社
商 号	日本碍子株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
所 在 地	〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 Tel (052) 872-7171
創 立	1919年5月5日(大正8年)
資 本 金	698億円(2010年3月末現在)
従 業 員 数	単独 3,272人 連結 11,176人 (2010年3月末現在)
事 業 内 容	がいし、電力機器、産業用セラミック製品、 電子部品、特殊金属製品などの製造販売、 プラントエンジニアリング事業

編集方針

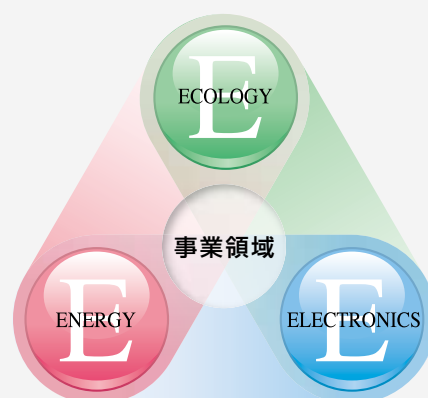
日本ガイシ「CSRレポート2010」は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティレポートガイドライン2006」を参考にしています。

対象期間は2009年4月1日～2010年3月31日、海外グループ会社の環境パフォーマンスについては2009年1月1日～2009年12月31日です。対象範囲は取り組み事例ごとに異なるため、記載データに明記しています。

- 次回の発行は2011年7月の予定です。
 - CSRレポート2010はホームページでもご覧いただけます。
- [Web http://www.ngk.co.jp/csr/](http://www.ngk.co.jp/csr/)

事業領域

日本ガイシグループは、セラミック技術をコアテクノロジーとして、エコロジー(Ecology)、エネルギー(Energy)、エレクトロニクス(Electronics)の事業領域(トリプルE)において、電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業を展開。環境を守り、社会に貢献することをめざしています。



事業概況

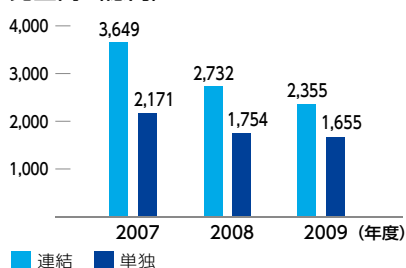
ビジネスが世界的規模で拡大し、その変化はさらに加速しています。

日本ガイシグループもまた、独自のセラミック技術をコアテクノロジーとして、グローバルかつ、ダイナミックに事業を展開しています。

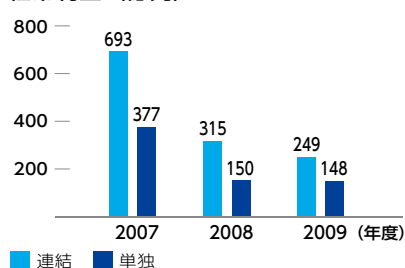
エリア別事業展開



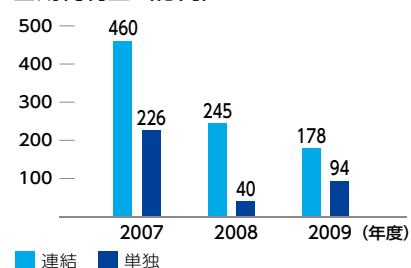
売上高 (億円)



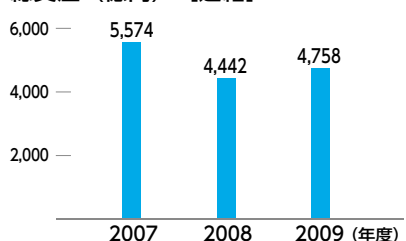
経常利益 (億円)



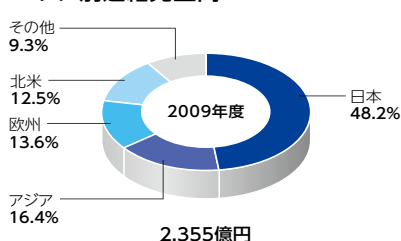
当期純利益 (億円)



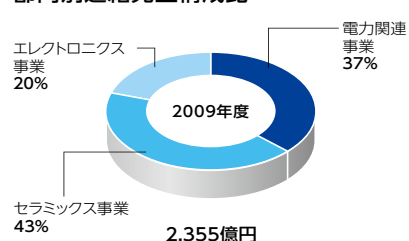
総資産 (億円) [連結]



エリア別連結売上高



部門別連結売上構成比



事業部門と主要製品

電力関連事業

- 送・変電用がいし
- 電力貯蔵用NAS電池
- 配電用機器



電力貯蔵用NAS電池



送電用がいし

セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用セラミックス
- 工業用セラミックス
- 加熱装置・耐火物
- プラントエンジニアリング



自動車排ガス浄化用セラミックス



家庭用浄水器「C1」

エレクトロニクス事業

- ベリリウム銅圧延製品・加工品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス



ベリリウム銅製品



インクジェットプリンター用セラミックス



日本ガイシはCSRの実践を通じて、 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

構造革新への取り組み

2009年度の当社の経営環境は、大幅な需要減の影響を受け、2年連続で前年度の業績を下回る厳しいものでした。幸い各国政府の需要喚起策などにより需要は徐々に回復し、2010年度には再び成長軌道に戻る見通しが得られるようになりました。

今回の景気回復の過程にも現れたように、世界経済の今後の成長を担うのは中国など新興国であり、今後はこうした国々のお客さまに満足していただける価格と品質を備えた商品を安定的に提供できるようにならなければ、供給者としての社会的責任を果たしているとはいえないと思います。

当社では、2009年度のスタートにあたり『構造革新への挑戦』を新たな全社共通のテーマに掲げ、強靱なコスト体質の構築をめざして、すべての業務をゼロベースで見直す活動に着手しました。

技術・製造部門ではトップダウン方式による“ものづくり構造革新”の活動を新たにスタートさせました。設計の大幅な変更や革新的な製造プロセスの開発を含む挑戦的な取り組みを行い、2011年度までの3年間、毎年の必達目標を定めて大胆な改善に取り組み、より一層“強い現場づくり”をめざしています。すべての部門で成果が現れるにはもう少し時間がかかりますが、この取り組みにより当社の成長軌道がより強固なものとなることを期待しています。

品質への信頼に応える

当社の製品は、お客さまの要求仕様に対してより高い信頼性をもって応えることで他社との差別化を

図り、これを着実に守る堅実なものづくりによって、お客さまの信頼をいただけてきました。

しかし、近年はNOxセンサーやNAS電池など、機能性セラミックスを用いた製品のウェイトが高まっており、これらの製品の実際の使われ方や、それに伴うリスクについて、設計段階から十分に織り込んだ品質管理を行う必要が出てきています。

2010年2月には、お客さまの工場で稼働中のNAS電池に火災事故が発生し、お客さまや地域の皆さまはもとより、投資家の皆さまにもご心配をおかけすることになりました。原因究明を進める中で、このような事故が再び起きる可能性は限定的であることが判明しましたが、当社ではこれを機に品質管理にかかわる組織を抜本的に改め、全社品質委員会として再構築しました。

また、2010年度を『品質元年』と位置づけて、品質不良リスクを徹底的に排除する仕組みを迅速に構築し、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの信頼と期待にお応えしていきたいと考えています。

貴重な資源の活用と環境保全

当社では、これまで30年以上にわたって製造してきたハニセラム（自動車排ガス浄化用触媒担体）に六角セル形状の製品のバリエーションを増やすことによって、四角セル形状の従来品に比べ浄化性能を向上させながら白金などの貴金属を含む高価な触媒の使用量を減らすことができるようになりました。

今後、新興国で自動車需要が飛躍的に増加することを考えると、この製品の普及によって触媒の貴金属の使用量を抑制し、新たな鉱山開発などで自然の生態系が失われるリスクの軽減にも貢献できるものと思います。



当社は自社グループでの連結環境管理の強化や、焼成工程の大幅な時間短縮、副産物の発生抑制など“ものづくり構造革新”の成果を活かした環境負荷低減に加え、お客さまの省エネ、省資源ニーズにお応えする製品・サービスの提供を通じて、社会全体としての環境負荷低減、循環型社会構築のお役に立つ取り組みを今後も進めていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社では、これまで発行してきた「環境・社会レポート」を昨年から「CSRレポート」に衣替えし、CSR(企業の社会的責任)にかかわる一年間の活動を幅広くレビューし、評価することにしました。

同時に、最も身近なステークホルダーでCSRの担い手でもある従業員一人ひとりにレポートの要約版を配布するとともに、経営者と直接対話する“CSRトークライブ”を開催して従業員のCSRに対する理解を深め、率直な意見交換を行いました。

これは今後も継続し、より幅広く多様な意見を会社のCSR活動に活かしていきたいと考えています。

お客さまやお取引先さまとのコミュニケーション手段の拡充についても、今後検討していきます。

2年目を迎えた今年度のCSRレポートは、当社の経営が2009年度に着実にステップアップし、CSRを意識した経営として皆さまの期待に沿う内容であったのかを量る一つの試金石になるものと考えています。ぜひ多くの皆さまから忌憚のないご意見をお寄せくださるようお願い申し上げます。

代表取締役社長

松下 雫

CSRの取り組みを通じて、 社会の持続可能な発展と地球環境の保全に 貢献していきます。

重点的なCSR推進項目

より良い社会環境に資する 商品の提供	人間性の尊重、 快適な職場環境の確保
地球環境の保全	公正、自由、透明な取引の実践
企業情報の開示	社会貢献活動の推進
コンプライアンスの徹底、 リスクマネジメント	ステークホルダーとの コミュニケーション

企業理念

日本ガイシはより良い社会環境に
資する商品を提供し、
新しい価値を創造する。

新しい価値の創造

環 境

コンプライアンス

企業の社会的責任（CSR）の第一は、社会に必要な製品・サービスを安定的に供給し、適正な利益をあげて企業活動を持続させていくことです。当社が企業理念に掲げる「新しい価値の創造」は、健全な企業活動を続けていくための前提となるものです。

また、コンプライアンスの確保と、地球環境の保全も、同様にすべての企業活動の前提としなければならない事項です。

当社ではこれら3点をCSRの基本として、グループ内に徹底していきます。

私たちの考えるCSR

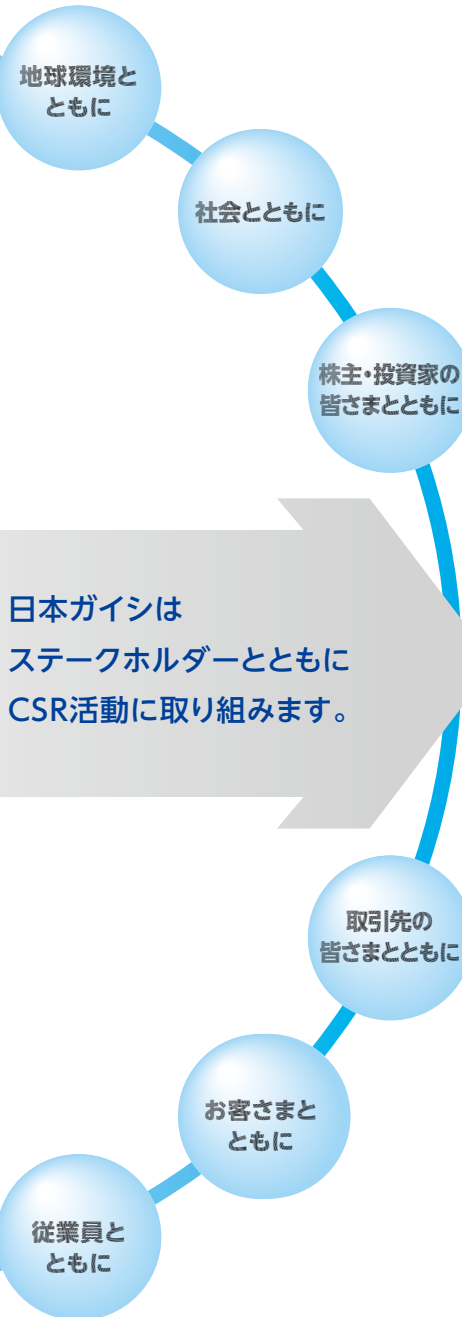
日本ガイシは、独自の技術を活かし、社会インフラに不可欠な製品や環境に貢献する製品をグローバルにお届けしています。

私たちは、企業理念を形あるものにして社会に貢献するために、より良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスをこれからも提供していきたいと願っています。それによって社会の皆さまの期待と信頼を獲得し、お客さまや従業員、取引先の皆さまとともに地球環境の保全を図り、社会が求める責務を果たして、企業の社会的責任を全うしていこうと考えています。

当社では、この考え方をグループ全体で共有するため、2003年4月に「NGKグループ企業行動指針」を制定し、日々の企業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまからより信頼していただける企業づくりをめざして取り組んでいます。また、2009年にCSRレポートを発刊するにあたり、8項目の「重点的なCSR推進項目」を定め、これを毎年、CSR活動のレビュー対象としていくことを決めました。

日本ガイシグループは、これらの活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

重点的なCSR推進項目・内容



日本ガイシは
ステークホルダーとともに
CSR活動に取り組めます。

より良い社会環境に 資する商品の提供

- 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供
- 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供
- より高品質な製品・サービスの実現

地球環境の保全

- 地球温暖化防止
- 環境に優しい生産プロセスの導入
- 資源循環の推進
- グローバル環境管理の強化

企業情報の開示

- 企業情報発信の充実
- 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ

コンプライアンスの徹底、 リスクマネジメント

- NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施
- リスクマネジメント体制の強化
- 知的財産権の尊重・保護
- 情報セキュリティの構築、レベルアップ
- 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守
- 輸出管理関連法規の順守

人間性の尊重、 快適な職場環境の確保

- 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ
- グループとしての人材開発、人材登用
- 多様な人材活用の実現
- 職場と家庭、子育ての両立支援

公正、自由、透明な 取引の実践

- 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底
- CSR調達の推進

社会貢献活動の推進

- 留学生への奨学、生活支援
- 地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動
- 従業員のボランティア活動に対する支援

ステークホルダーとの コミュニケーション

- お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動
- 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流
- CSRトークライブ
(CSR実践に向けた従業員各層との対話)

CSR推進体制

日本ガイシは、CSR委員会、全社環境委員会、全社品質委員会、全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。



*P.21参照

CSR活動の重点目標を定め、 真摯に取り組んでいます。

重点的なCSR推進項目	CSRの目標	2009年度の主な取り組み
より良い社会環境に 資する商品の提供	地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供	● 大規模NAS電池システムをアラブ首長国連邦アブダビ向けに本格的に納入開始しました。
	安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供	● 中国の超高压送電網整備計画に対応し、日本ガイシ知多工場、NGK唐山電瓷の増産設備の立ち上げを完了しました。NGK(蘇州)電瓷の懸垂がいし工場新設も予定通り進行しています。
	より高品質な製品・サービスの実現	● 全社的に品質管理関連の指標はいずれも改善傾向にありますが、仕組みや作業面ではなお管理を強化する必要があります。今後は、製品の実際の使われ方を意識した品質管理の取り組みを強化していく必要があります。 ● このような品質改善活動の状況は定期的に経営層に報告され進捗がフォローされています。
地球環境の保全	地球温暖化防止	● CO ₂ 排出量の抑制(36ページ参照) 単独 排出量 12.9万トン 国内連結 売上高原単位 2005年度比13%減
	環境に優しい生産プロセスの導入	● 主要生産設備のエネルギー使用量をランキングし、使用量の多い設備を対象にCO ₂ 削減対策を検討しました。その結果、実施可能な対策として47件、2,700トンを出出し、2009年度中に1,300トン分を実施しました。
	資源循環の推進	● 副産物発生量の抑制(37ページ参照) 単独 2005年度比 42%減 国内グループ 2005年度比 30%減 ● 製造工程に投入された原材料やエネルギーがムダなく使われているか測定し、収率の向上などの改善に結びつける手法(MFCA)を懸垂がいしなど3製品を対象に試行し、削減効果があることが分かりました。
	グローバル環境管理の強化	● 環境負荷の低減目標を設定して管理する海外グループ会社を2010年1月から4社拡大して12社としました。これにより海外の環境負荷の98%をカバーすることになります。 ● 環境情報一元管理システム(ECODAS)の運用を開始しました。グループ会社を含む環境情報の迅速集計が可能になりました。(32ページ参照)
企業情報の開示	企業情報発信の充実	● IR情報や製品事故情報(NAS電池の火災事故)をホームページで公表したほか、機関投資家への決算説明会などを行いました。 ● 年度報告書やアニュアルレポートのほか、環境・社会レポートに替えてCSRレポートを発行、関連ホームページもリニューアルしました。
	財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ	● 対象グループ会社を含む約4,200プロセスを評価し、2009年度の財務報告に係る内部統制の有効性を確認しました。自己評価段階で発見できず、内部監査などで指摘を受けた項目は2008年度比86%減の50件となり、いずれの項目も2009年度末までに改善を完了しました。
コンプライアンスの 徹底、 リスクマネジメント	NGKグループ企業行動指針の徹底、 教育の実施	● 4月に企業行動指針の徹底を呼びかけるリーフレットを全員に配布し、新入社員には入社の際に教育を行いました。また、CSR委員長から日本ガイシ各部門とグループ会社に対して、指針の内容の周知徹底を指示しています。
	リスクマネジメント体制の強化	● CSAアンケートで把握された日常の業務運営にかかわるリスクに対して、各部門が対策を立案して対処しました。また、2009年12月に実施した第2回のアンケートでは、全般に前回よりリスクの認識レベルが下がっており、これまでに実施した施策の効果が確認できました。(14ページ参照)
	知的財産権の尊重・保護	● 特許I・II、知財研修I・II、発明塾などの研修を実施しました(受講者延べ277人) ● 初めての試みとして知的財産と経営をテーマとしたシリーズ講演会(3回)を実施しました(受講者延べ441人)
	情報セキュリティの構築、レベルアップ	● 「電子情報セキュリティハンドブック」の順守状況の確認のため、すべてのPCユーザーを対象にe-ラーニングを実施しました。 ● 海外グループ会社のシステムのファイアウォールを更新しました。また、システムを集中監視する仕組みとグループ会社間の通信経路の暗号化を行い、セキュリティのレベルを向上させました。
	独占禁止法・下請法などの 取引関連法規の順守	● 北米で現地弁護士による競争法(反トラスト法)セミナーを開催。グループ会社7社の責任者、営業担当者らが参加しました。
	輸出管理関連法規の順守	● EU域内のグループ会社7社で、輸出管理規定を新たに整備しました。

年度目標の達成度の評価基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上 × 目標の80%未満

	年度目標の達成度*	2010年度の目標
	○	● アブダビ向け大規模NAS電池システムの納入継続に取り組みます。 ● 海外向けを中心に風力・太陽光発電併設のNAS電池の販売を拡大します。
	○	● 中国で本格化する超高压送電網整備計画向けの送変電用がいしの納入を拡大させます。 ● より高い安全性と品質が求められる医薬分野への精製水製造装置の納入を拡大していきます。
	△	● 全社的な品質活動機能強化を推進し、市場における品質リスクを最小化する仕組みを構築します。
	○	● CO₂排出量の抑制 単独 排出量 13.1万トン(1990年度比7%減)以下 国内連結 売上高原単位 2005年度比7%以上減
	○	● 汎用設備の省エネ推進のためのガイドライン、チェックシートを整備します。 ● CO₂の排出量を大幅に減らす生産システムの検討を行っていきます。
	○	● 副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 25%減 国内グループ 2005年度比 15%減 ● MFCAの導入を継続します。
	○	● すべての海外グループ会社に対して環境負荷の低減目標を設定します。 ● 2010年1月までに目標設定した海外12社の達成状況を確認し、必要な支援を行っていきます。
	○	● 公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続して行っていきます。
	○	● 自己評価段階での各部門の管理レベルを向上させ、監査指摘を受ける項目を削減していきます。
	○	● 階層別各種研修やCSRトークライブ、グループ会社との連絡会議などでくり返し徹底を呼びかけ、また周知状況の定期的な確認を継続していきます。
	○	● 2009年度に行った第2回アンケートに基づく全社のリスク対策状況を引き続きCSR委員会で定期的に確認・フォローしていきます。 ● 12月に国内グループ会社を対象とする第2回CSAアンケートを実施します。
	○	● 知財研修を実効性に対話を重視した研修体系に移行し、内容を充実させていきます。 ● 管理者向けの知財教育を充実させます
	○	● 「NGKグループITセキュリティ基準」を新設し、海外を含む全グループ会社に展開します。
	○	● 国内グループ会社を対象に、下請法を順守していくための個別支援を実施します。
	○	● 輸出管理審査の確実性を向上させるために、輸出管理システムと出荷システムとの連動化を検討していきます。

重点的なCSR推進項目	CSRの目標	2009年度の主な取り組み
人間性の尊重、 快適な職場環境 の確保	安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ	● 体験を通して労働安全の重要性を認識するため、2008、2009年度の入社者を中心に500人が「安全体感教育」を受講しました。 ● 現場での安全確認を確実にするため、「指差し呼称」の定着に取り組みました。朝礼などでの「タッチアンドコール」「安全唱和」「KYT実施」はほぼ定着しましたが、現場での日常的な指差し呼称は、期待レベルまで浸透でませんでした。 ● グループ全体の安全への取り組みを把握してさらにレベルアップを図るため、国内グループ会社の安全活動の状況調査を行いました。得られた情報は各社で共有し、今後の取り組みへの参考にしました。
	グループとしての人材開発、人材登用	● [ものづくり教育] グループ会社の社員も対象の安全、設備、作業改善、コスト意識の考え方を学ぶ既存のコースに加え、ベテラン管理者対象の短期コースを新設し、日本ガイシでは対象職種のほぼ全員(163人)が履修を完了しました。 ● [グローバル教育] 2010～12年度の海外赴任予定者をピックアップし、約4割を対象に語学学習を実施しました。特に英語教育は、鳥羽総合研修センターでの集中研修(10日間、100時間程度)と個人別レッスン(20時間)を組み合わせて、能力アップを図りました。 ● [海外実務研修] 将来、海外で活躍する人材の養成のため、対象者4人を選抜し、国内での研修を終了しました。これで2010年度上期の現地法人への研修派遣の準備が整いました。(24ページ参照)
	多様な人材活用の実現	● 障がい者の雇用率は1.86%となり、6年ぶりに法定雇用率を達成しました。 ● シニアパート制度を導入し、定年退職後の勤務の選択肢を広げました。また、これにより65歳までの雇用機会が事務・管理系職場にも拡大しました。
	職場と家庭、子育ての両立支援	● [総労働時間短縮] 3カ年計画の中間年として、在籍者の時間外時間5%削減を達成し、長時間残業者の削減にも一定の成果を収めました。(年間600時間以上:6割減、月80時間以上:8割減) ● [両立支援策の拡充] 時間面の配慮として、短時間勤務・半日有給休暇の導入、積立休暇の使途拡大など、経済面での支援として、介護休職支援金の新設、ベビーシッター費用の補助、出産・入学祝い金の拡充などの制度化に日本ガイシ労使が合意しました。
公正、自由、透明な 取引の実践	公正・公平な調達パートナー評価と リソースの複数化徹底	● 日本ガイシのグリーン取引先認定基準を制定し、すでに基準を満たしている取引先のリストアップや、認定方法の検討など、2010年度の認定実施に向けて準備を行いました。 ● 国内・海外グループ会社のグリーン調達やグリーン調達ガイドラインについて現状確認を行いました。(29ページ参照)
	CSR調達の推進	● CSR調達の前提として、国内・海外の製造グループ会社の取引先管理の現状を確認するために、訪問調査を行いました。
社会貢献活動の 推進	留学生への奨学、生活支援	● 奨学金の支給(20人)、宿舍の提供(40人)など、留学生支援事業を例年通り実施しました。 ● 支援留学生による外国語講座、異文化交流講座の参加者募集区域を名古屋市天白区、瑞穂区全域に拡大しました(講座開催数50、延べ1,000人参加)。また従業員向けの異文化交流講座を名古屋から知多、小牧地区に拡大しました(講座開催数6、延べ210人参加)。そのほか地域のハロウィーン行事への協力など、留学生と地元との交流機会も拡大しました。 ● 支援留学生の多様化基準(当地域の産業特性考慮、留学生の専攻分野、当社進出国出身者など)の検討、大学の海外提携ネットワークの活用についての調査をそれぞれ実施しました。(10・11ページ参照)
	地域社会・労組・NPOなどと協調した 社会貢献活動	● グループ全体の活動状況を把握・共有化するために、各社の活動状況を定期的に調査し、その一部(15社、40行事)を日本ガイシのホームページ上に公開しました。
	従業員のボランティア活動に対する支援	● グループ全体の活動状況を把握し、一部を日本ガイシのホームページ上に公開しましたが、支援としてはグループ内の活動実績の情報提供にとどまりました。
ステークホルダー との コミュニケーション	お客さま・調達パートナーとの コミュニケーション活動	● 日本ガイシの主要取引先への業績説明会を開催しました(5月、200社参加)。 ● 取引先ヘルプラインの運用を行いました。新規取引希望先からの問い合わせを受け付けたのみで、開設趣旨に沿う相談はありませんでした。
	工場見学・オープンハウスなどを通じた 地域社会との交流	● 地域社会とのコミュニケーション機会増を目標としましたが、各地区ごとの実績は以下の通りでした。 ◇名古屋地区：小中学生など見学者を4回(45人)受け入れ(前年度と同回数)。 ◇知多地区：地域代表者1回(53人)、小中学生1回(5人)のほか、医療機関など(54人)の見学者を受け入れ(前年度と同回数)。 ◇小牧地区：夏祭りを開催、地域から2,000人が来場。見学者は地域代表者を1回(11人)、小中学生を12回(265人)受け入れ(前年度比2回減)。 ◇社員親子10組による夏休み工場見学会を実施、参加者の感想などを社内報に掲載。
	CSRトークライブ (CSR実践に向けた従業員各層との対話)	● 「CSRトークライブ」をグループ会社3社を含めて計10回開催。CSRレポートの内容説明に加え、経営トップ層と従業員との直接対話の「場」と位置づけて、CSRの浸透を図りました。(22・23ページ参照) ● これに先立ち、日本ガイシと国内グループ会社の従業員全員(含製造契約社員、派遣社員)に、今回初めて発行したCSRレポートの要約版を配布しました。

	年度目標の達成度*	2010年度の目標
	○ △ ○	● 引き続き、新入社員全員に安全体感教育を実施します。また2007年度入社者も受講の対象として労働安全の重要性を共有化していきます。 ● 2009年度に不十分であった指差し呼称は、各職場の自主活動により再度徹底していきます。 ● 職制の安全・作業環境に対する意識を高めて災害を未然に防止するため、製造・技術系職場で職場巡回を実行します。四半期ごとに実施状況をまとめ、事業場と全社の安全衛生委員会でもフォローを実施して、職場の安全意識を強化していきます。
	○	● ものづくり教育の柱である現場力強化研修が2009年度で一巡したため、今後新たに職制に就く者に対しては、管理者が同等の教育を自ら実施できるよう、「社内インストラクター養成コース」を開設します。 ● 海外実務研修の対象を2009年度の4人から10人程度に拡大し、海外勤務にスムーズに適応できる人材をストックしていきます。 ● メキシコ拠点立ち上げ準備のため、赴任前教育の受講者数を増員し、スペイン語講習も再開します。 ● 近い将来の部長・事業部長候補育成のため、思考判断力・ビジネススキル・リーダーシップを養成する次世代リーダー育成研修(第1期生11人)を新たに実施します。
	○	● 障がい者雇用率を維持・拡大するため、事務・技術系での対象職域の拡大、採用方法の多様化に取り組みます。 ● 一般職から総合職への職群転換制度を見直し、意欲ある人材の職域拡大を進めます。
	○	● 総労働時間短縮計画の最終年として、 1) 1日の労働時間8時間化による休日増 2) 1カ月80時間超の時間外労働禁止 3) 1カ月45時間超時間外労働を年6カ月以下に制限 をそれぞれ実施します。 ● 両立支援策の制度の詳細を社内イントラネット上に開設したサイトで分かりやすく紹介して、内容の浸透を図ります。また相談窓口を設けて個別の相談に対応し、制度の定着を進めていきます。(25ページ参照)
	○	● 日本ガイシのグリーン取引先の認定を開始します。 ● 認定基準に満たない取引先に対しては、以下により認定に向けての改善について協議していきます。 1) 取引先訪問による改善要望事項などの説明 2) 説明会の開催 3) アンケート方式による再評価 ● 国内グループ会社のグリーン調達ガイドラインの策定と運用開始をめざして取り組みます。 ● 海外グループ会社は、事業部門と協同でガイドラインの策定を検討していきます。
	○	● CSR調達の前提となるグループ全体の取引先管理基準を策定します。 ● グループ会社の主要取引先に対してCSR調達に関するアンケート調査を実施します。
	○ ○ △	● 支援留学生の多様化(対象校拡大など)の一部試行を行います。 ● 留学生／従業員双方の異文化交流企画(歴史、技能、生活文化など)を実施します。 ● インターナショナルハウス(留学生宿舎)入居者と日本ガイシ独身寮生との交流(行事への招待、地域交流行事への参加)を進めます。 ● 帰国者の母国での活躍状況把握などのため、出身地域にあるグループ在外拠点(ソウル、北京、上海など)での留学生OBの現況確認を実施します。
	○	● グループ内活動事例の把握・共有を継続し、各社の実情に応じた活動の活性化を促進します。 ● 従業員参加型社会貢献活動メニュー(TABLE FOR TWO)を導入します。
	△	● (財)オイスカの活動情報の提供と活動参加者への支援を検討・試行します。
	○	● 引き続き、日本ガイシ主要取引先への業績説明会を開催します。 ● 取引先ヘルプラインを運用し、公正な取引関係の維持に努めます。 ● グリーン取引先認定推進のための訪問などを実施します。
	○	● 各地区での対応を継続します。 “ものづくり”への関心拡大のため、特に名古屋地区での小中学生の受け入れ増に取り組みます。
	○	● 「CSRトークライブ」の開催と日本ガイシ・国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布を継続します。 ● グループ内のさまざまなCSR情報のプラットフォームとして、日本ガイシのイントラネット上にCSR情報サイト「CSR-Web」を開設し、情報のワンストップサービス化を進めます。

社会とともに歩み、 社会とともに成長する企業として。

日本ガイシグループは、「人・教育」「環境保全」「地域とのかかわり」を活動の軸として、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



01

〔人・教育〕

日本ガイシは、日本で学ぶ外国人留学生が日本への理解を深め、将来、日本と母国との架け橋となることを願って、1998年に「財団法人NGK留学生基金」を設立。母国や国際社会の発展を担う人材を支援しています。

地域社会とともに学ぶ留学生

名古屋市内の閑静な住宅街に建つ留学生専用宿舎“NGKインターナショナルハウス”。今日も愛知県内の大学・大学院で学ぶ40人の留学生が勉学に励んでいます。この留学生専用宿舎は、NGK留学生基金が運営しています。

留学生専用宿舎は、NGK留学生基金が支援する留学生の生活の場であるとともに、留学生と地域の方々が交流する場でもあります。地域の方を対象に年50回開催する、留学生の手づくりカリキュラムによる語学講座や異文化交流講座などを通じて、地域社会との国際交流の輪を広げています。

語学講座は、中国語と韓国語の2講座を開設し、それぞれ年20回開催。楽しく外国語に触れていただくことを目的に、基本的な発音や日常会話中心に学んでいます。年10回開催する異文化交流講座では、民族衣装を着た留学生による楽器演奏や、民族料理の試食など毎回工夫を凝らしており、親しみのある内容でそれぞれの国の文化を紹介しています。いずれも高校生から年配の方まで、さまざまな職業や年齢層の方々が参加されています。

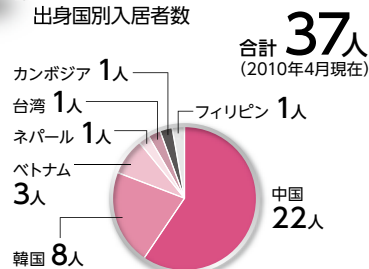
また、日本ガイシの従業員に社会貢献活動への理解を深めてもらうために、2008年度からは、愛知県内の各事業所でも異文化交流講座を開催しています。



語学講座の講師を務めた 韓国出身の金（キム）さん

地域の方々に韓国語を通じて自分の国のことを知ってもらうのは楽しいことで、苦労だとは思いません。大学院での研究は大変ですが、NGK留学生基金の支援には感謝しています。

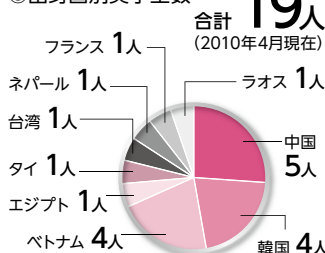
◎NGKインターナショナルハウスの
出身国別入居者数



異文化交流講座の講師を務めた ネパール出身のシャンティさん

講座ではネパールのアロマとヨガを紹介し、特にイスに座ったままのできるヨガの呼吸法は好評でした。ネパールに帰国したら、母国を広く知ってもらえるような仕事をしたいと考えています。

◎出身国別奨学生数



中国語講座に参加した、 地域にお住まいの佐藤さんとお孫さん

講座は回を重ねるたびに和やかな雰囲気になり、半年間、楽しく学習することができました。講師の方々が親切に教えてくださいましたし、日本語がお上手なことにも感謝しました。





留学生による語学講座



NGKインターナショナルハウス

財団法人NGK留学生基金について、
詳しくはホームページをご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/philanthropy/>

400人を超える留学生を支援

NGK留学生基金は、愛知県内の大学・大学院で学ぶ留学生のために、専用宿舎“NGKインターナショナルハウス”を提供しています。1999年の完成以来、毎年40人の留学生が入居し、生活しています。

また、宿舎を提供している留学生とは別に毎年20人の留学生に月額12万円の奨学金を支給し、勉強や研究に専念できるよう応援しています。宿舎の提供と奨学金の支給を合わせた支援留学生の数は、1997年から2009年度までに延べ476人にのびります。

NGKインターナショナルハウスに 入居している中国出身の張(チョウ)さん

このハウスに入居できて、生活面では本当に助かりました。ここは設備が充実していて、とても便利です。中でも一番うれしいのは、自分の部屋にお風呂がついていることです。

- ◎個室の設備：机、ベッド、クローゼット、エアコン、ユニットバス、冷蔵庫など、インターネット接続可
- ◎共用の設備：キッチン・ダイニングルーム、スタディールーム、ラウンジ、ホール(85m²)



個室(18m²、40室)



スタディールーム



異文化交流講座に参加した 従業員の堀尾茉莉子

未知の世界に触れることができ、今まで持っていたモンゴルの印象が広がりました。おいしいモンゴル料理も試食できて、何もかも本当に楽しい体験でした。



内モンゴル講座での
民族音楽演奏

◎2009年度 社内異文化交流講座開催状況

7月15日	内モンゴル講座	(本社／名古屋事業所)
9月2日	フィリピン講座	(本社／名古屋事業所)
9月9日	内モンゴル講座	(知多事業所)
9月30日	インド講座	(小牧事業所)
10月14日	中国講座	(本社／名古屋事業所)
12月2日	ネパール講座	(本社／名古屋事業所)



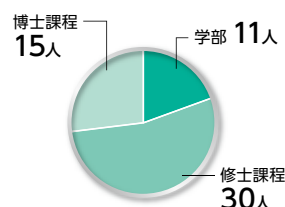
名古屋大学教授・留学生 センター長の石田さん

留学生が日本で有意義な学習と研究をするためには、より良い修学・生活環境ときめ細かい支援体制を整える必要があります。日本ガイシの長年にわたる支援は大変ありがたいと思います。



◎支援留学生の課程別内訳

合計 **56人**
(2010年4月現在)



留学生支援事業を担当する 総務部の出口 豊

日本ガイシ独自の社会貢献として、NGK留学生基金の運営は大切な活動です。地域社会との交流を通して日本への理解をより深めた留学生の皆さんは、将来必ず母国と日本との友好に貢献してくれるものと期待しています。



02

【環境保全】

地球環境を守るために日本ガイシとしてできること、
すべきことを追求しています。

「出前授業」を通じて、水環境の保全に貢献

日本ガイシでは、環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)の活動の一環として、小学生を対象とした従業員のボランティアによる「出前授業」を実施しています。出前授業では、日本ガイシオリジナルのテキスト『フランソワーズの水調査ノート』を使って、水の大切さについて学習しています。また、濁った水をろ過したり、活性炭で無色透明にする実験などを通して、子どもたちに科学の楽しさを体験してもらいます。

この出前授業は、2005年の愛知万博で開催された「エコトークセッション」で、松下 雋 社長が「人と水」をテーマに約150人の小学生と語り合い、交流したことをきっかけに継続している取り組みです。

2009年度までに延べ22クラス、約800人の小学生に対して出前授業を行いました。毎回、子どもたちから「水の大切さがわかりました」「実験がおもしろかった」などの声が寄せられています。



愛知県岡崎市立緑丘小学校での出前授業(2010年1月)



子どもたちから寄せられた声

他社に先駆けた「グリーン電力証書」の購入

日本ガイシは、セラミック製品の生産によって排出されるCO₂の削減を重要な課題としてとらえ、他社に先駆けて2002年1月からグリーン電力を導入しています。

グリーン電力とは、風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーによって発電される電力のことで、日本ガイシが導入しているのは風力発電によるものです。日本自然エネルギー株式会社と「グリーン電力証書システム」の契約を締結し、



グリーン電力証書

年間200万kWhの風力発電を委託しています。これは、年間約800トンのCO₂排出量に相当し、約60,000本のスギの木の年間CO₂吸収量にあたります*。



東北自然エネルギー開発(株) 能代風力発電所

* CO₂換算係数：購入電力(kWh)：0.42 (kg-CO₂/kWh)として換算しています。また、スギの木一本あたり1年間に平均して約14kgのCO₂を吸収するとして試算しています。
出典元：「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境庁・林野庁

〔地域とのかかわり〕

日本ガイシグループでは、拠点が立地する地域社会への感謝の気持ちを込めて、社会貢献活動を展開しています。

フード・ドライブ(食料の寄付)で地域社会に貢献

米国テネシー州のNGKメタルズは、2009年6月、経済的に恵まれず日々の食事にも困っている人たちに、社内で集めた食料をボランティア団体を通じて寄付しました。

社内を4つの部門に分けて、どの部門が一番多くの食材を持ち寄れるかを競い、一番多く集めた部門の従業員には昼食にピザをふるまうという従業員のアイディアでスタート。

2週間でスープやツナトマトソース、コンビーフ、フルーツなどの缶詰やパスタ、マカロニなどが大きな段ボール箱4つ分も集まりました。

このように食料を寄付する



フード・ドライブの告知

ことを米国ではフード・ドライブ(ドライブとは、恵まれない人たちに食料や古着などを寄付する慈善活動という意味)と呼びます。今後ともフード・ドライブをはじめ、地域社会に貢献する活動を進めていきます。



フード・ドライブを担当したリン・ウッドサイド(右)とマーク・サタフィールド

長野県工科短大で12年間講義を担当

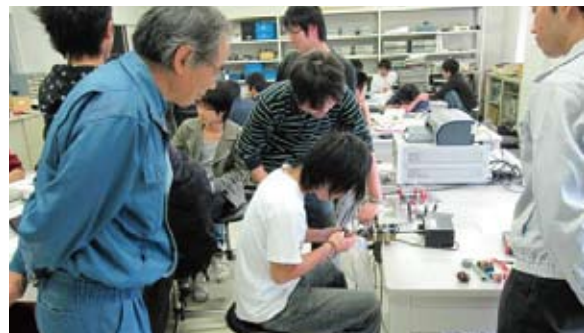
双信電機(東京都港区)では1998年から毎年1回、長野県工科短期大学校(長野県上田市)で電磁波ノイズに関する講義を行っています。

同校では授業のカリキュラムで電磁波工学を教えており、双信電機では電磁波をカットするノイズフィルターを設計・製造していることから、同校からの要請でノイズフィルター事業部門(長野県佐久市)の技術者を講師として派遣することになりました。

講義は1回3日間で、電磁波ノイズの種類やメカニズム、測定方法のほか、ノイズをカットする技術やフィルターの製作など、座学と実習を織り交ぜたものとなっています。

これまでに延べ240人の学生が受講し、「ノイズフィル

ターを実際に作りよく理解できた」、「ノイズ分野に興味を持った」などの声が多く寄せられています。これからも自社の保有技術を活かした社会貢献活動を続けていきます。



長野県工科短大での講義

経営

さらに大きな信頼をいただける企業をめざして

日本ガイシグループは、ステークホルダーからさらに大きな信頼をいただける企業をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの浸透、リスクマネジメントの充実に真摯に取り組んでいます。

Highlight

リスクマネジメント

CSAアンケートによる見逃しがちな日常のリスクへの“気づき”と改善

予期せぬリスクへの対応、注意喚起

企業のリスクマネジメントには、新しい分野への進出や事業拠点の拡大など事業戦略にかかわるものと、自然災害や事故、不祥事など予期せぬ事態への対応にかかわるものの2つがあります。

前者はある程度予測が可能であるため、予め対策を講じてリスクをコントロールできるのに対し、後者は予測が困難で原因も多岐にわたるため、リスクを評価して予め対応することは容易ではありません。

日本ガイシグループでは、このような日常の業務運営にかかわるさまざまなリスクを未然に防止し、またその芽となりかねない職場の慣行などを積極的に改善していくために、CSA(Control Self Assessment) アンケートとこれに基づくリスクマネジメントの仕組みを2007年度から日本国内の各社に導入しています。

対象は、コンプライアンス、情報処理、雇用・労働、災害、環境保全、製品安全、研究開発・設計、営業、生産・外注管理、品質・クレーム対応など、ほぼ日常業務の全般を網羅しており、日本ガイシでは主任・係長クラスから部長、役員までの約1,200人（グループ会社では課長クラスから役員までの約300人）が、自分の周囲に起こり得るリスクの発生可能性と影響の大きさを評価し、回答しています。

設問は全部で100問（一部は担当業務による選択制）ありますが、一問ごとにリスクが事故やトラブルとして現実化する過程を具体的に記述し、回答者がリスクをより身近に感じて回答できるように工夫しています。また、回答者が設問を読むことで、身のまわりのリスクに気づくきっかけになることも効果として期待しています。

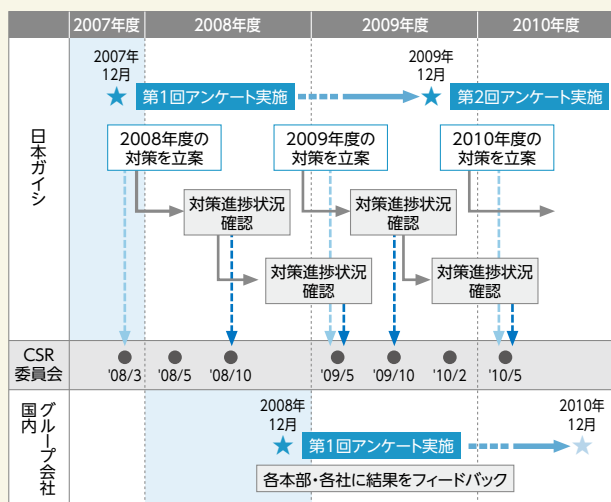
対応策の立案と実施

アンケートは日本ガイシとグループ会社が1年交替で実施し、結果は翌月には本部長、部長、グループ会社社長にフィードバックされます。全社平均と自部門の結果が比較対照できるため、このデータをもとに対策の必要な事項を把握し、次年度に向けて対策を検討していくことになります。

また、制度の変更や教育の実施など、全社横断的な対応が必要な課題については、人事、総務、法務、資材、情報システム、環境、品質、施設など専門のリスク担当部門がそれぞれアンケート結果を読み取って対応策を立案し、その実行計画をCSR委員会に報告します。

この計画の進捗状況はその後のCSR委員会で半年ごとにフォローされ、同時に、経営トップ層を含む委員会のメンバーにも、その都度状況が共有されることになります。

● CSAアンケートとリスク対応の経過



施策実施の効果を確認

2009年12月に行われた日本ガイシにおける第2回CSAアンケートでは、全般にリスクの発生可能性に関する数値が第1回より大きく下がりました。

たとえば「職場での人材育成不足」や「特定人物への業務の依存」など、2年前には4割以上の人が「自部門で5年以内に起きる可能性がある」としていた項目が14項目から2項目に減少。

また前回は3割程度あった「コミュニケーション不足による士気・業務効率の低下」「情報機器類の紛失、または持ち込みによる情報の流出」などが起きる可能性があるという回答も、今回は2割以下となりました。

これは、各部門での要員配置見直しや、教育など、この2年間に会社が行ってきた取り組みが効果をあげ、アンケート結果にも反映したものと考えられます。また、アンケートの実施によって従業員のリスクへの関心が高まり、全体としてリスクの抑制に寄与した面もあるものと思われます。

今回も発生の可能性が高いと評価された「一部の人への業務集中による残業、休日出勤の継続的発生」「既存の発想・

● 発生可能性のあるリスクの変化

第1回アンケート結果(2007年12月)				第2回アンケート結果(2009年12月)			
全社共通リスク(全54項目)				全社共通リスク			
分 類	5年以内に発生する可能性				5年以内に発生する可能性		
	4割以上が「ある」	3割以上が「ある」			4割以上が「ある」	3割以上が「ある」	
コンプライアンス	0	0		0	0		
情 報	1	2		0	1		
雇用・労働	3	2		1	2		
設備管理、事件・事故、災害対応	0	0		0	0		
環 境	0	0		0	0		
製品安全	0	0		0	0		
事業プロセスリスク(全46項目)				事業プロセスリスク			
分 類	5年以内に発生する可能性				5年以内に発生する可能性		
	4割以上が「ある」	3割以上が「ある」			4割以上が「ある」	3割以上が「ある」	
共 通	2	2		0	3		
研究開発・設計	4	4		1	4		
営 業	0	3		0	0		
生産・外注管理	4	4		0	6		
品質・クレーム	0	0		0	0		
14項目				2項目			
17項目				16項目			

流儀にとらわれたコストダウン設計の遅れ」の2項目に対しては、時間外労働規制の一層の強化や構造革新への取り組みを通じて、引き続き改善に取り組んでいきます。

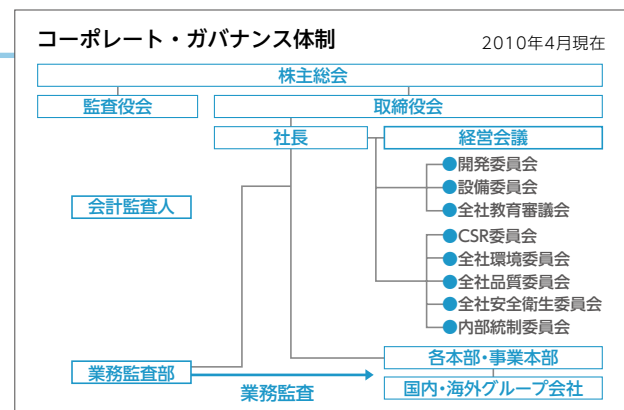
日本ガイシグループでは、今後もこの仕組みに継続して取り組んでいきますが、適用範囲は、今のところ国内にとどまっており、海外でのリスクマネジメントの充実に向けて、新たな施策の立案と実施が、今後の課題となります。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本ガイシグループは、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制と、必要な情報を適時、適切に開示する株主重視の公正な経営システムを構築、維持しています。

日本ガイシの取締役会、監査役会では、社外取締役(1人)と社外監査役(2人)が、独立役員として、経営全般に対する提言を行っています。



■ 内部統制システム

日本ガイシグループは、2006年5月(2008年5月、2010年4月一部改定)の日本ガイシの取締役会決議に基づいて内部統制システムを構築し、維持しています。

また、「金融商品取引法」に基づく内部統制報告制度

(J-SOX)に関しては、業務の有効性・効率性・信頼性を高めて適正に評価を行う体制を、日本ガイシの内部統制委員会を中心に構築しています。

コンプライアンス

コンプライアンス浸透・徹底の取り組み

日本ガイシグループは、コンプライアンスの浸透・徹底が企業の信頼性を高める最重要の取り組みと認識し、CSR委員会傘下のコンプライアンス専門分科会が中心となって教育と啓発に努めています。

2009年度は、前年度に実施した「コンプライアンス意識調査アンケート」の分析結果を受け、コンプライアンスをグループ内にさらに浸透させるための課題などについて各部門の経営層と意見交換を行い、認識の共有化を図りました。

また教育、啓発活動として、広く職場管理者を対象に法令解説や事例紹介を行う「法令／コンプライアンス連絡会」を4回開催したほか、外部講師による独占禁止法に関する講演会を本社と東京で開催しました。

“パワハラ上司と呼ばれないために”など身近なテーマを設定した「法令／コンプライアンス連絡会」には延べ600人が参加、独禁法講演会には経営トップも出席しました。これらの取り組みを通じて、コンプライアンスに関する意識と仕組みがしっかりと浸透してきています。

2009年度は国内グループ会社対象のコンプライアンス浸透の取り組みも強化し、下請法に関する説明会では対象会社をほぼカバーすることができました。

海外グループ会社に関しては、2009年9月に米国ワシントンD.C.で現地の弁護士による反トラスト法についてのセミナーを開催。米国内グループ会社7社の責任者や第一線の営業担当者が参加しました。日本ガイシから海外グループ会社への赴任予定者を対象とするグローバル研修でも、競争法と安全保障輸出管理にかかわる研修を今後とも強化・充実していきます。

また、海外グループ会社のリーガルリスクマネジメントを強化するために定期報告制度を創設し、半期に1度、全グループ会社から日本ガイシ法務部にリーガルリスクへの対応状況の報告を求め、情報を共有しています。



米国での反トラスト法セミナー（2009年9月）

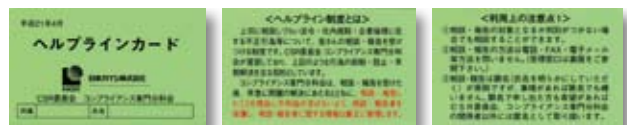
ヘルプライン制度の運用

日本ガイシグループは、法令、社内規則、企業倫理の順守を確実なものにするために、日本ガイシと国内グループ会社（除上場企業）の従業員などから直接相談・報告を受け付けるヘルプライン制度を設け、コンプライアンス確保の一助としています。

運営にあたっては、相談者の保護と手続きの公正さの確保を徹底し、また社外弁護士や女性専用窓口を含め5つの受付窓口を設けて、相談者がアクセスしやすく、実効性のある制度とするための環境を整えています。

また、対象者全員にヘルプラインカードを配布し、制度の理解を深めるように努めています。

海外のグループ会社では、現地の法制度などを考慮した独自の制度または代替措置を設け、運用しています。



ヘルプラインカード

安全保障輸出管理・特定輸出管理

日本ガイシグループは、国際的な平和と安全の維持、大量破壊兵器などの拡散防止のため「安全保障輸出管理・

特定輸出管理委員会」を設置し、安全保障輸出関連法規の確実な順守に努めています。

情報セキュリティ

ITセキュリティ体制の強化

日本ガイシグループは、情報資産の適正な管理・運用を図るためにCSR委員会傘下のセキュリティ専門分科会がグループ全体の情報セキュリティを統括し、個人情報やITネットワークのセキュリティ管理、文書の機密管理などについて、専門部署である総務部、情報システム部の活動をバックアップしています。

2009年度は、海外グループ会社のファイアーウォールの

更新と集中監視体制の構築、グループ間の通信経路の暗号化を行い、ITセキュリティを国内グループ会社のレベルまで向上させました。

また、2011年度中の整備完了をめざして、グループ内共通の基準に基づくITセキュリティ体制構築のための準備を行いました。

PCユーザーへのセキュリティの徹底

日本ガイシグループは、「人」に起因する情報セキュリティリスクを低減する活動に取り組んでいます。2009年度は、日本ガイシのシステムを利用するPCユーザーを対象に情報セキュリティに関する教育をe-ラーニング方式で実施しました。

基本方針の理解、電子メールの取り扱いなど日常の注意事項のほか、PCのセキュリティツールが正常に動作しているかのセルフチェックを含む内容で、全問正解するまでは修了できないテスト形式で実施し、全員が修了しました。

NGKグループ企業行動指針

「NGKグループ企業行動指針」（2003年4月制定・2008年4月改定）は、日本ガイシグループの「企業理念」「経営理念」「行動規範」を実践していくための指針であり、公正で自由な競争を通じて、経済性を追求すると同時に、会社が社会にとっても有益な存在であるための、事業活動や役員・従業員のあるべき基本姿勢を具体的に示したものです。

日本ガイシグループでは、定期的に各社の従業員に指針の内容の再確認を行い、その理念を周知徹底しています。

7つの方針・指針

日本ガイシグループでは、「情報セキュリティ基本方針」「環境基本方針」「安全衛生基本方針」「人材育成の基本指針」「全社品質方針」「購買基本方針」「グリーン調達基本方針」といった7つの方針・指針を、「NGKグループ企業行動指針」に基づく会社の姿勢、考え方を社内外に表明するものとして体系づけています。

NGKグループ企業行動指針（抄）

社会との関係

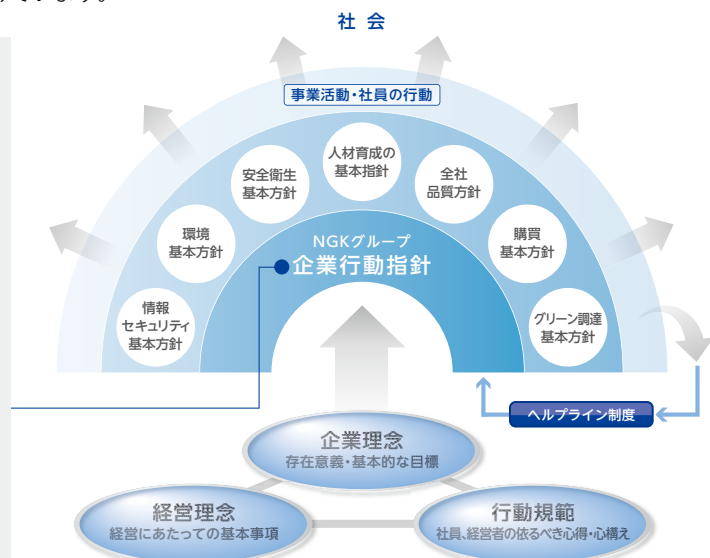
日本ガイシグループは、開かれた経営を目指し、積極的に社会とのコミュニケーションを行い、良き企業市民として社会の発展と向上に貢献していきます。また、環境問題への取り組みは会社の活動と存続に必須のことと認識し、主体的に行動していきます。

事業活動との関係

日本ガイシグループは、いつの時代にも社会に役立つ安全な商品を開発し、世界中の顧客に満足を提供していきます。事業活動に際しては、法及び法の精神に従って公正・透明・自由な取引を行います。また、国際社会の一員としてそれぞれの文化や慣習を尊重し、地域社会との共生に努めます。そして、株主に対しては正当な事業活動によって得られた成果を適正に還元していきます。

従業員との関係

日本ガイシグループは、基本的な人権を尊重するとともに、従業員のキャリア形成や能力開発を積極的に支援し、ゆとり豊かさを実現するように努めます。従業員一人ひとりは、労働関係法規や社内規定を順守し、各自の職務を主体的かつ誠実に遂行するとともに、自らの能力を高めていかなければなりません。



新しい価値の創造

日本ガイシは、独自の高度なセラミック技術を活かして、より良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスを提供しています。

Highlight

ハニセラム量産第1号品が国立科学博物館の重要科学技術史資料に登録

日本ガイシのハニセラム（自動車排ガス浄化用触媒担体）の量産第1号品が、独立行政法人国立科学博物館の重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）に登録されました。

国立科学博物館は、日本の科学技術の発展の歴史を振り返る上で貴重な資料の保存と活用を図り、次世代に継承していくことを目的に重要科学技術史資料の登録制度を制定しています。科学技術の発達に歴史上重要な成果があり、次世代に継承していく上で重要な意義を持つものや、国民生活、経済、社会、文化のあり方に大きな影響を与えたものが選定されます。

日本ガイシは、重要科学技術史資料に登録されたハニセラムを価値ある資料として後世に残していく責任を果たすとともに、この登録を励みに、コア技術であるセラミック技術

をさらに向上させ、国内産業の発展に役立つ新しい価値の創造に挑戦していきます。



重要科学技術史資料の登録証と量産第1号品

低炭素社会構築への貢献が評価され、NAS電池が「環境ビジネスアワード」を受賞

日本ガイシのNAS（ナトリウム硫黄）電池事業が「eco japan cup 2009」（主催：環境ビジネスウィメン、環境省、総務省、日本政策投資銀行、三井住友銀行）で「環境ビジネスアワード」を受賞しました。

NAS電池事業が再生可能エネルギーの出力安定性を高め、低炭素社会の構築に貢献することに加え、コアコンピタンスであるセラミック技術を活かして競争優位性を築いたことが、わが国の戦略技術経営推進の意味でも、大変に意義のある取り組みであると評価されたものです。

eco japan cupの環境ビジネスアワードは、大手企業で現在事業化されている環境ビジネスモデルで社会的認知があり一定の功績が認められる事業について、有識者で構成される審査委員が公開情報をもとに検証し、環境への取り組みに優れた企業が選定され表彰されるものです。



環境ビジネスアワード表彰状

六角セルのハニセラムで省資源に貢献

日本ガイシは、セル形状が正方形（四角セル）のハニセラム（自動車排ガス浄化用触媒担体）に加えて、六角形（六角セル）のハニセラムを開発し、販売を拡大しています。



六角セル（左）と四角セルのハニセラム

ハニセラムのセル内表面に塗布される触媒には、プラチナやロジウム、パラジウムなどのレアメタル（希少

金属）が用いられ、資源の枯渇や価格高騰が危惧されています。六角セルは四角セルに比べて、セルの隅に触媒がたまりにくく、触媒層の厚みを均一にできるため、排ガスの浄化効率が高まり、触媒の使用量を削減できます。また、エンジン始動直後の浄化性能に優れる上、圧力損失が小さいため燃費が良いといった特長もあります。

今後もさらに浄化性能を高めたハニセラムの開発に取り組み、資源の有効利用に貢献するなど、社会やお客さまのニーズに応じていきます。

市販灯油が使える燃料電池を共同開発

日本ガイシは、ジャパンエナジー、住友精密工業と共同で、市販の灯油をそのまま燃料として使える業務用の3kW級固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムを開発しました。

日本ガイシは、SOFCシステムの心臓部であるセルスタック*の開発を担当。高度なセラミック技術によりセル内部に改質ガスを均一に供給する空間（流路）をつくるとともに、セル全面をジルコニア電解質で被覆しセル内部に改質ガスを閉じ込める構造にすることで、高い発電効率を実現しました。同時に部品点数の削減と低コスト化も図りました。

今後、発電効率や信頼性、耐久性などを評価すると

もに、さらなる高効率化とコンパクト化を図り、灯油型SOFCシステムの実用化をめざします。

*セルスタック：電圧を上げるために、単電池（セル）を複数個、電気的に直列に接続（スタック）したものです。



3kW級灯油型SOFCシステムプロト機

新製品・新技術開発を支える知的財産戦略

日本ガイシグループは、知的財産の創造活動を奨励し、適切な保護・活用に努めるとともに、他者の権利を尊重することを基本方針としており、事業部門、研究開発部門



知的財産シリーズ講演会（2009年11月）

と知的財産部門が綿密に協働し、競争優位を築くことを目標としています。出願・権利化から権利保護の基本的な業務に加え、世界中の膨大な知的財産情報を解析し、技術開発や事業戦略立案に積極的に活用することにも注力しています。

2009年度は、中国などの新興国で、現地の弁理士や弁護士との連携を深め、知的財産保護の強化を図りました。教育面では、事業部長以下の管理者を対象に外部講師によるシリーズ講演会を3回行い、知的財産を事業にいかに関活用するか、啓発を図りました。

2010年度は、従来的一般社員向け知的財産教育を全面的に見直し、少人数教育の拡充など、より実践的な教育に再編する方針です。

お客さまとともに

日本ガイシグループは、高い品質と信頼性を備えた製品を
お客さまにお届けしています。

Highlight

サプライヤーアワード お客さまの信頼と期待にお応えして

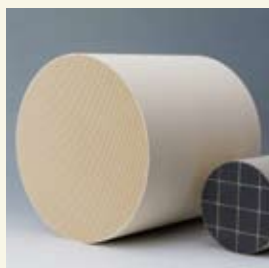
ものづくりの喜びと誇り

日本ガイシグループは、ものづくりの企業として、製品の性能や品質、信頼性、サービスなどに対してお客さまから評価をいただくことは、最大の喜びであり名誉であると考え

ています。これからもお客さまからの信頼と期待にお応えして、より良い製品をグローバルにお届けしていきます。

サプライヤーアワード（社名敬称略）

2010年 2月	トヨタ自動車株式会社	品質管理活動への取り組みに対する感謝状	ハニセラム、DPF
2009年10月	中部電力株式会社	台風18号関連復旧用資材緊急納入	配電用がいし・機器
2009年10月	カミンス社(米)	ベスト・パフォーマンス・イン・クオリティ（2009年）	DPF、大型ハニセラム
2009年 3月	東京電力株式会社	川崎火力発電所1号機主要変圧器他消火装置新設工事	防災装置
2009年 2月	上海東芝変圧器有限公司	2008年度好評サプライヤー賞	ブッシング
2008年11月	CLPパワー香港社	現地取付工事に対する感謝状	耐雷ホーン
2008年10月	カミンス社(米)	ベスト・パフォーマンス・イン・クオリティ（2007～2008年）	DPF



ディーゼルパティキュレート・フィルタ（DPF）



大型ハニセラムとハニセラム



ブッシング



配電用がいしと耐雷ホーン

品質に関する取り組み

日本ガイシグループは、「お客さま第一」の全社品質方針のもと、より良い社会環境に資する商品を提供することを最重要の使命の一つと考えています。

顧客満足品質(Q・C・D)に加え、お客さまにとって魅力的な品質、さらには企業の社会的責任を意識し、これらを包含する「企業品質」の向上をめざし活動を展開しています。

全社品質方針

品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する

全社品質目標

抜本改善による品質レベルの飛躍的向上

品質活動

日本ガイシグループの2009年度の品質管理関連の指標は、「市場クレーム」「製造工程での不良」のいずれも改善傾向にあり、このうち市場での品質不良対策については、トラブルの未然防止を重要課題と捉えて、設計段階からの漏れのないリスク予測とFMEA*などを活用した設計審査の質的向上を図っています。また、社内での不良対策については、

正常状態からの変化の見える化や、従来とは視点を変えた不良発生メカニズムの解析究明に取り組んでいます。

今後は、従来の製造品質管理に加え、製品の実際の使われ方を意識した品質管理への取り組みを強化していきます。

*FMEA：Failure Mode and Effects Analysis 設計の不完全や潜在的な欠点を見出すために構成要素の故障モードとその上位アイテムへの影響を解析する技法です。

QuiC活動

日本ガイシグループでは、「QuiC（Quality up innovation Challenge）活動」と名づけた全従業員が参加する品質改善活動を展開。従業員の創意と工夫で品質・生産性・安全衛生管理の向上や環境負荷の低減を図る提案活動と、QCの考え方や手法を活かして製品やサービス、仕事の質をチームで改善していく小集団活動などを行っています。

2009年度の日本ガイシの提案活動への参加率は、製造

部門で100%、また「エコ提案」強化の効果もあり、非製造部門も80%に向上。提案件数は約38,000件と前年度に比べて約30%増加しました。今後は、等級評価方法の見直しや非製造部門の参加意欲をさらに高める取り組みを推進していきます。小集団活動には、ロス改善を中心としたテーマに2,000人以上が参加。各部門から選ばれたチームによる全社発表会には、海外工場のチームも参加するなど、従業員の参加意欲がますます高まっています。

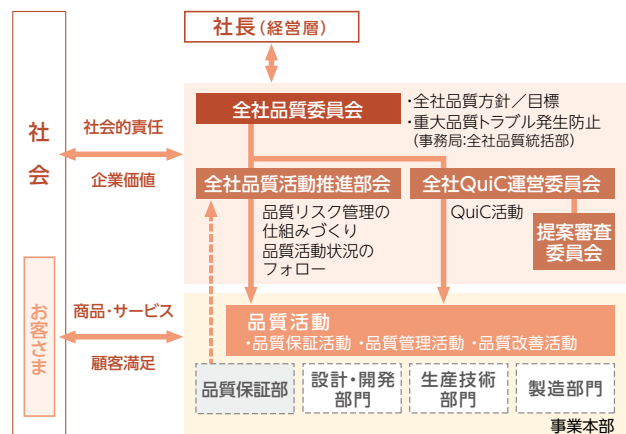
全社品質活動体系を強化

日本ガイシグループは2010年4月、全社の品質活動をさらに強化・充実するために、全社品質活動体系を大きく見直しました。

従来、品質保証部門と製造部門主体であった全社品質活動推進委員会を各部門のトップで構成する「全社品質委員会」に再構築。重要品質課題などを審議するとともに、製品の実際の使われ方を十分織り込んだ品質管理の仕組みを構築するなど、品質活動のレベルアップを強力に推進します。

■全社品質活動体系

2010年4月現在



NAS電池の火災事故について

2010年2月15日午前7時40分ごろ、株式会社高岳製作所小山工場殿で運用中のNAS電池に火災が発生し、17日午前9時55分に鎮火しました。出火原因は、7月末現在、小山市消防本部はじめ関係機関において引き続き調査中ですが、当社は、事故発生後直ちに加藤太郎副社長を責任者とする事故調査委員会を設置し、出火原因調査への協力と再発防止策の検討・実施を行っています。

火災が発生した電池は、瞬時電圧低下対策用の特殊な高出力タイプで、同一設計品で現在運転中のものは他にはなく、今後、同様の火災が起きる可能性は極めて低いと考えています。当社ではこれを機に全社の品質管理組織を抜本的に改め、お客さまの信頼と期待にお応えできるよう取り組んでいきます。

従業員とともに

日本ガイシグループは、会社の発展は従業員の幸福と成長とともにあると考え、社会の変化に応じた人材育成、公正な人事、快適で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

Highlight

CSRトークライブ

日本ガイシグループがめざすCSRを、経営トップと社員が共有



社員との双方向のコミュニケーションをめざす

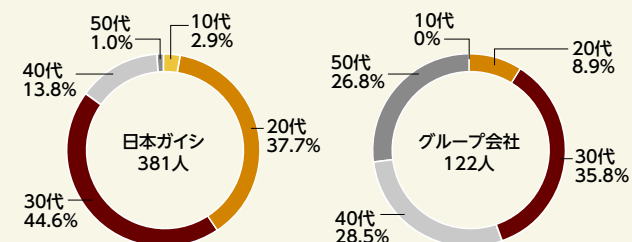
日本ガイシグループは2009年秋、これまでの会社のCSR（企業の社会的責任）への取り組みと今後のビジョンについて、社員一人ひとりが理解し、認識を深めていくために、社員と経営トップによる初めての双方向トークイベント“CSRトークライブ”を開催しました。

9月17日の本社／名古屋事業所での開催を皮切りに、明知ガイシ、NGKアドレック、NGKセラミックデバイスの国内グループ会社3社も含め、お互いの声と表情が伝わる数十人以内の規模で各回約1時間、計10回を開催。国内のグループ社員の約1割にあたる500人強が参加しました。

トークライブではまず、加藤太郎 副社長と和田洋 専務CSR委員長が「今、なぜCSRなのか」をテーマに、出席した社員にCSRへの取り組みの重要性をアピールし、続いて環境経営統括部とCSR推進室から、「CSRレポート2009 (Special Edition)」の内容を具体的な事例も交えて解説しました。

出席した社員たちからは、日本ガイシグループのCSR活動のレベルやCO₂の削減目標、育児・介護支援策の充実、社会貢献活動の方向性などについて、限られた時間の中で活発な質問や意見が寄せられました。

● 参加者の年齢別構成



● 説明に対する評価 (各回合計 単位:人)

今、なぜCSRか?		CSRレポートの説明	
よく理解できた	140	よく理解できた	92
理解できた	233	理解できた	272
分かりにくい	7	分かりにくい	14

● 時間に対する評価 (各回合計 単位:人)

長い	ちょうどよい	短い
34	308	38

さらにCSRに対する理解の浸透を

現在、日本ガイシの正規従業員の2人に1人は入社して10年以内の若い世代です。CSRへの取り組みの本格化から間もないこともあり、今後も若い世代を中心にCSRトークライブを開催し、CSRに対する理解の浸透を図っていきます。国内グループ会社での開催も継続します。

トークライブで率直な意見交換を行う中で、これまでの取り組みの優れた部分を正しく伝えるとともに、社員の多様な意見も活動に活かして、社員全員が参加し、支えるCSR活動に育てていきたいと考えています。

参加者の声

- 「CSRレポート2009」の要約版では読み取れなかったところや、ほかの人たちの考えを知ることができるよい機会だった。
(女性 1998年入社)
- 経営トップと直接対話できるのがよかった。新たな取り組みとしてCSRトークライブはよい企画だと思う。
(男性 2007年入社)
- 参加して初めてわかったこともあったので、多くの人に参加してもらいたい。
(女性 1990年入社)
- もっと少人数でディスカッションできる場もあるとよかった。
(女性 2006年入社)
- このような機会がなければ「CSRレポート2009」を読むことはなかったので、よい勉強になった。女性をもっと働きやすい会社にしてほしい。
(女性 1992年入社)
- これまでほとんど認識していなかったが、自分も企業の一員として、さまざまな形で社会に貢献していることがわかった。
(男性 2002年入社)
- ヘルプライン制度はあるが、利用しにくいと感じている人も多いと思うので、もう少しヘルプライン制度の内容を伝えた方がよい。
(男性 2003年入社)

経営トップの声

初めての試みのため、手探りでスタートだったが、回を重ねるごとに内容を充実できた。

2010年以降もぜひ続けたい。

(加藤太郎 副社長)



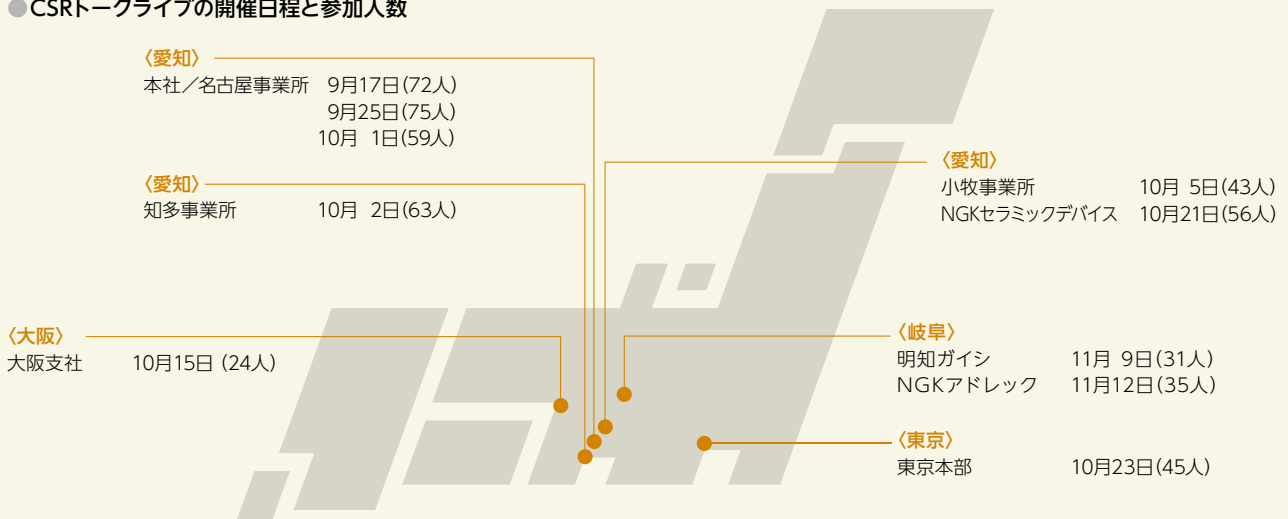
ふだんは若い人たちと直接話をする機会がなかなかないが、今回はそれができてよかった。

ヘルプライン制度については正しい理解と信頼を広げたい。

(和田 洋 専務 CSR 委員長) ※役職名は当時のもの

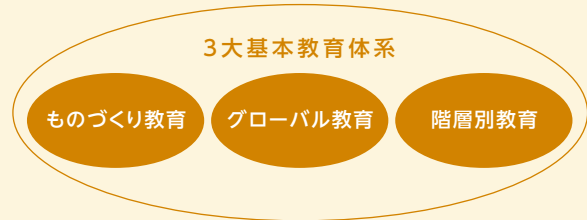


● CSRトークライブの開催日程と参加人数



日本ガインを支える人材育成の取り組み

日本ガインは人材を最重要の経営資源と位置づけ、従業員の向上心と意欲を尊重し、次代を担う人材の育成に力を入れています。それを推進する仕組みが「ものづくり教育」「グローバル教育」「階層別教育」の3つの教育体系です。



■ものづくり教育で現場力強化リーダーを養成

日本ガイングループは、グローバル市場での厳しい競争に勝ち抜くために、ものづくり現場力（製造現場での自律的・継続的な問題解決力、改善力）の強化に力を入れています。2009年度は、安全、設備、作業改善、コスト意識を学ぶグループ会社の社員も対象とした既存のコースに加え、ベテラン管理者を対象とした短期コースを新設し、教育の成果を広く共有し、現場に浸透させることに力を注ぎました。これにより、日本ガインでは、工場長から作業長まで対象者の

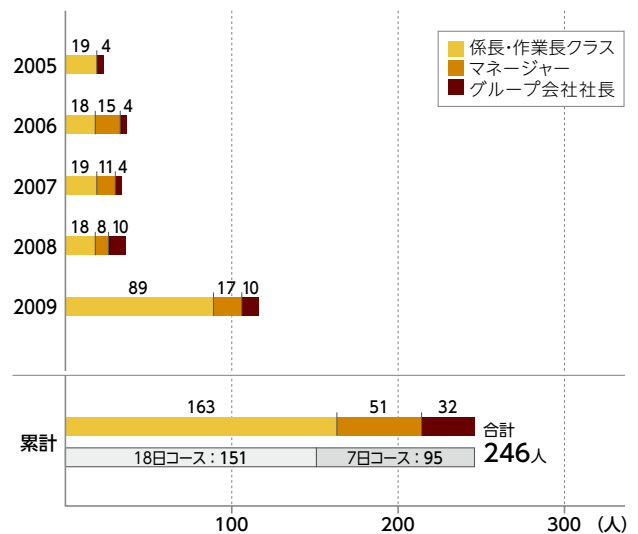


ものづくりの現場力強化活動

ほぼ全員(163人)が履修を完了しました。

今後は、現場力強化のノウハウを各工場の隅々まで浸透させ、日本ガイングループのものづくりの伝統と精神を継承し、発展させていきます。

●現場力強化研修受講者数の推移



■グローバル教育で若手技術者を早期育成

日本ガイングループは海外での事業展開を拡大しており、今後、海外の事業拠点に派遣される要員数も現在の約150人からさらに増加し、対象となる国・エリアも拡大していきます。

グローバル教育は、このニーズに応える人材を十分かつ着実に養成するためのシステムです。2009年度は、2012年度までの海外赴任予定者を選抜し、うち約4割に語学教育を実施しました。特に英語教育については鳥羽総合研修

センターでの集中研修（10日間、100時間程度）と個人別レッスン（20時間）とを組み合わせで能力アップを図りました。

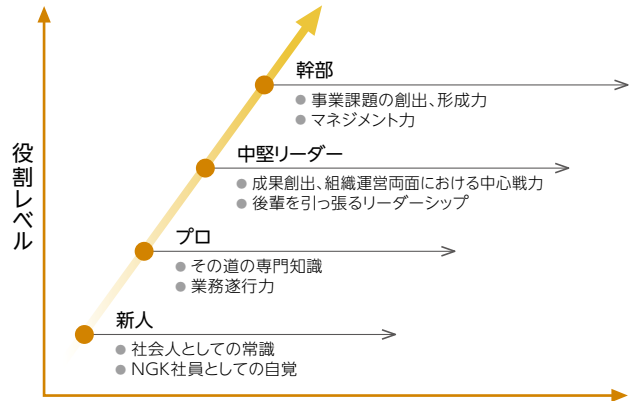
また、若手の技術系社員を対象とした「海外実務研修（トレーニー）制度」を新たに発足させ、4人を選抜して研修を行いました。これまで海外要員の主力であった営業系と製造系の人材に加えて、若手技術者をより早期から海外に派遣して育成し、ビジネスの開拓に貢献してもらうことを狙いにしています。

■ 階層別研修でミドル層を啓発

日本ガイシでは、階層別研修の主目的を「キャリアに応じた役割意識と内部統制やコンプライアンスなどの必須常識を啓発すること」と位置づけており、特に近年はミドル層への研修を重視して取り組んでいます。

日本ガイシではベテラン層の大量退職と、製造契約社員からの登用者や新入社員の採用増加に伴い、この10年間で従業員の世代構成が大きく変化しました。このため、これまでのキャリアで職場のマネジメントや部下育成の経験・ノウハウを得る機会の少なかったミドル層をあらためて啓発することで、社内の「職場力」の維持、強化を図っていきます。

● 成長イメージ



雇用と人権の取り組み

日本ガイシグループは、従業員の基本的人権の尊重と、快適で安全な働きやすい職場環境づくりに努めています。また、雇用の安定と機会均等を基本方針として人材を

雇用するとともに、従業員の自主・自立を促すことをめざし、会社への貢献度に応じた公正な処遇を行い、そのために必要な人事制度を導入しています。

■ 人事制度の改定で両立支援策を拡充

日本ガイシでは、今まで以上に意欲と能力を発揮できるように、2010年3月、仕事と生活の両立支援策の拡充と資格処遇制度の改定を柱に、人事制度を改定しました。

このうち、全従業員を対象とする仕事と生活の両立支援策の拡充は、「次世代育成支援対策推進法」の改正などによる社内外の関心の高まりに呼応し、労働組合が吸い上げた従業員の意見も反映して施策を具体化しました。働き続け

ながら育児や介護ができるように、時間面での配慮と経済的支援を充実することが狙いです。

具体的には、①小学校3年生までの短時間勤務の新設、②半日有給休暇制度の新設、③家族の看護などに積立休暇の使途拡大、④育児休職期間延長の選択肢追加、⑤介護休暇支援金などの共済金給付拡充を実施しました

■ 利用しやすい環境づくり

両立支援策の拡充を受けて、2010年3月に社内イントラネット上に「仕事と生活の両立支援サイト」を開設し、「パパ注目!の制度」など従業員の目線で情報提供する環境を整えました。

また、管理職を対象とする新人事制度の説明会を開催して、新制度を使いたい人が気持ちよく使えるよう努め、育児関係の制度については、制度の利用者とその上司に面談を実施して、制度への的確な理解と業務上の配慮を徹底します。



仕事と生活の両立支援サイト

■雇用の多様性と機会均等の実現をめざして

日本ガイシグループは、人種、国籍、信条、性別、障がいなどによる雇用差別を行わず、機会均等と公正な処遇の実現をめざしています。

2010年3月末現在、日本ガイシの女性従業員比率は約12%、基幹職725人の中で女性は7人。2005年以降の5年間に採用した正社員1,051人のうち女性は154人(15%)です。

障がい者雇用については、2009年度末で1.86%と法定雇用率の1.8%を6年ぶりに上回りました。今後も採用対象職種の拡大などに努め、「障害者雇用促進法」の趣旨に基づいて雇用の拡大を図ります。

また、グループ会社を含めた事業の動向や生産性の向上効果などを見据えた人員計画を立て、中期的な視点で採用を行い、雇用の安定に努めていきます。

■適正配置でスキルアップをサポート

日本ガイシでは、人材を必要とする職種を公開し、応募者を登用する社内公募制度や、社内FA(フリーエージェント)制度の運用を通じて、従業員の個性や能力を活かし、活性化を図っています。

2009年度は社内公募制度に4件の公募があり4件が成立。また、キャリアフォロー制度(3件)や若手フォローアップ制度(311人)で、従業員の成長をサポートしています。

■定年退職後の再雇用制度の定着

日本ガイシでは、2001年4月から一般正規従業員を定年退職後に再雇用する制度を導入しています。2010年3月

末の再雇用者は280人で、全従業員の7%にあたります。

■心と体の健康増進のために

日本ガイシは、従業員のメンタルヘルスについて全従業員を対象に早期発見と早期ケアに努め、産業医が主要な事業所を巡回してフォローしています。

2009年度は海外グループ会社への出向者の健康面の課題をレビューする取り組みを中国(唐山、蘇州、北京、上海)で実施しました。

■個人の尊重、ハラスメント行為の防止

日本ガイシグループでは、個人の尊厳を傷つけたり、職場秩序や業務遂行をさまたげたりするようなハラスメント行為(セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど)を禁止し、違反行為には厳正に対処します。また、労使双方の代表

による「苦情処理委員会」を設置するとともに、ハラスメント行為防止に関する講演会や階層別教育などの取り組みを実施しています。

■労使関係

日本ガイシでは、労使がお互いの責任を果たしながら、労使懇談会、事業所懇談会、定期労使協議会といった各種協議体でのコミュニケーションを通じて、相互の信頼関係のもとに積極的、建設的な意見交換を行っています。



労使懇談会

労働安全衛生の取り組み

安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、その確保は企業の基本的な責任です。

日本ガイシは、法令や規則を守り、従業員の協力のもと、

労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)*¹に沿った活動を行い、危険で有害なリスクを低減し災害防止を図るとともに、安全で快適な職場づくりを推進しています。

OSHMSの定着と展開

日本ガイシの名古屋・知多・小牧の3事業所では、業務上災害ゼロをめざし、安全衛生活動を組織的、継続的に実施する仕組みとして、2007年度からOSHMSを導入。システムの定着と運用の徹底に取り組んできました。

2009年度はOSHMSに沿った活動の定着を進めるとともに、各事業所で日常業務中のリスクアセスメントの徹底に重点的に取り組んだ結果、2008年度より災害件数が減り、休業度数も低下するなど、目標を達成することができました。また2009年10月には、名古屋事業所に続き、知多・小牧事業所が適格事業所として外部認証を取得*²、日本ガイシのOSHMSの足並みをそろえることができました。

2010年度は「職制主導で安全文化を構築し、全員参加で災害・疾病の未然防止につなげよう!」の活動方針のもと、現場の安全衛生に対する意識改革をさらに進めていきます。また、業務にかかわる交通事故については、全社的な交通安全対策を推進していきます。



社内運転管理者講習会(2010年2月)

*1 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS : Occupational Safety and Health Management Systems) : 労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進と快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生水準の向上に資することを目的とする安全衛生管理の仕組みのことです。

*2 外部認証 : 中央労働災害防止協会によるJISHA方式適格認定証

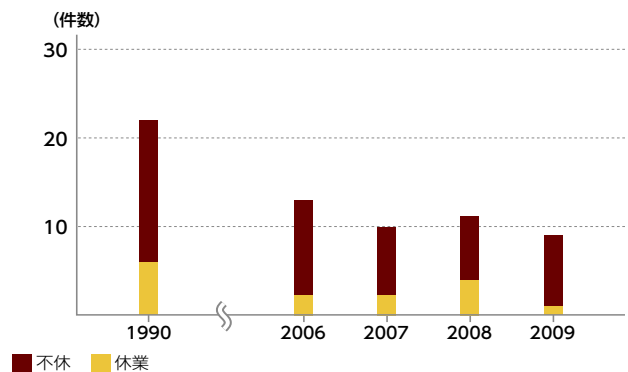
安全衛生教育の拡大

日本ガイシでは労働安全衛生をレベルアップしていくために、従業員の安全衛生に対する意識を高める教育を強化しています。

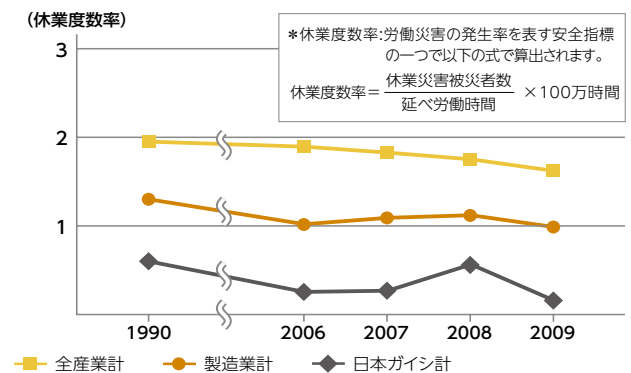
2009年度は入社2年目以下の若い従業員を中心に、業務

国内グループ会社では、労働安全衛生に関する法令を順守するとともに、各社の職場特性に応じた、安全で快適な職場づくりを積極的に進めていきます。

●業務上災害の推移



●休業度数率*の推移



上の災害リスクをリアルに体感することで安全の重要性を学ぶ「安全体感教育」を実施し、約500人が受講しました。

2010年度もより踏み込んだ安全衛生教育を実施し、災害の未然防止をめざした活動を展開します。

株主・投資家の皆さまとともに

日本ガイシグループは、独自の技術を活かし、社会と環境に貢献する事業をグローバルに展開することで、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

IRに関する取り組み

日本ガイシグループは、連結事業運営に基づく資本効率と株主を重視する経営を推進し、企業価値を向上させて持続的な成長の実現をめざしています。

事業報告書やアニュアルレポートなどのさまざまな媒体・メディアにより、タイムリーで正確な経営情報を

開示するとともに、貴重なご意見をいただくために、双方向コミュニケーションの実現に努めています。ホームページではIR情報を充実させ、株主や投資家の皆さまのご要望にお応えしています。

開かれた株主総会をめざして

日本ガイシは、株主総会を株主の皆さまに親しみやすく、開かれたものとして開催するように努めています。2009年度は、総会会場で日本ガイシの事業概要やテレビCMなどの映像を映写し、会社の現況をご紹介します。



株主総会会場での製品展示(2009年6月)

投資家向け決算説明会を開催

国内では、主に機関投資家を対象とする決算説明会を年2回開催し、企業価値にかかわる経営情報を発信して

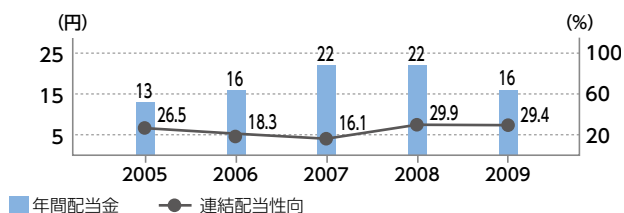
いるほか、国内・海外の機関投資家への個別訪問なども行っています。

株主還元策

日本ガイシは、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として自己資本利益率(ROE)と株主を重視する経営をめざし、業績や財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果を配分しています。2009年度の年間配当金は16円、連結配当性向は29.4%でした。

●株主配当金の推移



株主情報

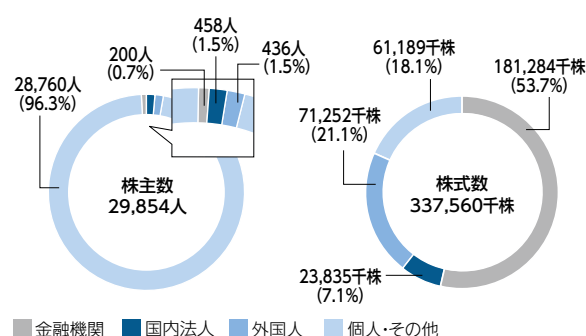
●株式の状況(2010年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	735,030 千株
発行済株式総数	337,560 千株
株主数	29,854 人

ホームページではIR情報を充実させ、株主や投資家の皆さまのご要望にお応えしています。

Web <http://www.ngk.co.jp/IR/>

●株式分布状況(2010年3月31日現在)



取引先の皆さまとともに

日本ガイシグループは、取引先の皆さまと一体となって競争力を高めるとともに、法令を順守し、CSR視点での調達に取り組んでいきます。

調達に関する取り組み

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を基本方針として調達を行っています。また、サプライチェーンを構成する取引先の皆さまとともに、

「法令順守の徹底」「情報の開示」「グリーン調達の促進」などに積極的に取り組んでいます。

■公正・自由・透明な調達活動

日本ガイシグループは、調達に関連する法令（輸出管理関連法規や環境保全関連法規など）を順守し、社会環境と社会秩序の維持に努めています。

日本ガイシでは、その一環として、各取引先と「反社会的勢力とは取引を行わない」という覚書を締結しています。また、発注者の立場からの不正を防止するため、「下請代金

支払遅延等防止法（下請法）」を順守し、公正な取引の徹底を図っています。

さらに「取引先ヘルプライン制度」を設け、社内コンプライアンス部門と連携した厳格な運用で、調達における公平性と透明性を高めるように努めています。

■「グリーン取引先認定制度」の定着と、グループ会社での取り組み

CSR調達に対する関心が内外で高まる中、サプライチェーン全体での環境負荷低減を図る取り組みが急がれています。

日本ガイシでは、2009年度は前年度に実施した取引先に対する環境への取り組みに関する調査結果などをもとに、日本ガイシのグリーン取引先認定基準を制定し、すでに基準を満たしている取引先のリストアップや、認定方法の検討など、2010年度の認定実施に向けて準備を行いました。

一方、国内・海外グループ会社については、グリーン調達に

関する現状調査を実施しました。

今後は、独自のガイドラインを持たない国内グループ会社を対象に、欧州化学物質規制などが指定する特定化学物質の取り扱いに対応するため、日本ガイシグループ全体の「グリーン調達ガイドライン」の策定・運用を始めます。海外グループ会社は、事業部門と協同でガイドラインの策定を検討していきます。

■調達に関するコンプライアンス教育

日本ガイシの調達部門では、「下請法」など取引先との関係上、重要な法律についての教育を定期的に行っています。

また、国内グループ会社に対しても、「下請法」の順守など調達に関するコンプライアンス教育を実施しています。

■取引先とのコミュニケーション

日本ガイシでは、主要な取引先に対する説明会を定期的に行い、業績見通しの他、環境、コンプライアンスなど「CSR視点での調達」への取り組みについての説明を行っています。

2010年5月に開催した業績説明会では、「グリーン取引先認定制度」について説明するとともに、CSR視点での調達に関して、取引先と直接、意見交換する場や手段を拡大していく方針を説明しました。



取引先への業績説明会（2010年5月）

社会とともに

日本ガイシグループは、企業活動をグローバルに広げていくとともに、
企業市民としてのさまざまな活動を各地域で展開しています。

地域貢献・地域社会との共生の取り組み

日本ガイシグループでは、各社が属する地域社会の特性やニーズに応じて、地域社会と手を取りあった社会

貢献活動を推進。地域に信頼される企業市民であることをめざしています。

社会貢献活動の展開

日本ガイシグループは、「人・教育」「環境保全」「地域のかかわり」を活動の軸として、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

「人・教育」を軸とする社会貢献活動では、国際社会の発展に貢献する人材を育てることを目的とする留学生支援事業を中心に活動を展開しています。

また、日本ガイシの各事業所やグループ会社では、児童・生徒の工場見学やインターンシップの受け入れ、子どもたちに科学の楽しさを伝える活動を行っています。

「環境保全」を軸とする社会貢献活動には、小学校への「環境」出前授業やグリーン電力購入、「CO₂削減／ライトダウン

キャンペーン」への参加などがあります。従業員が家族と一緒に環境家計簿をつける取り組み、従業員のeco検定（環境社会検定試験®）受験をサポートする取り組みも行っています。

「地域とのかかわり」を軸とする社会貢献活動では、近隣住民をお招きする夏祭りの開催（小牧事業所・愛知県小牧市）や、地域スポーツ大会の開催・協賛、地域の清掃活動への参加などに取り組んでいます。

日本ガイシでは、グループ全体の社会貢献活動を把握するために、国内・海外のグループ会社の通信員を通じて情報収集を行い、日本ガイシのホームページ上に、主な社会貢献活動の実績を公開しています。

さらに従業員とともに

日本ガイシでは、2009年度にCSR委員会傘下の社会貢献推進専門分科会が中心となって、従業員の自発的な社会貢献への参加意欲に応え、安心して活動を体験できる機会を提供するための方策を検討しました。

これを踏まえ、2010年度には、従業員が気軽に参加できるメニューの導入や社外での活動情報の提供など、従業員がより積極的に社会貢献活動に参加できる環境づくりを進めていきます。

海外での活動

文化交流イベントに参加 (NGKセラミックスポーランド)



NGKセラミックスポーランドの駐在員と家族が、2009年5月に開催された文化交流イベント「桜の会」に参加しました。日本人参加者が伝統文化の茶道や版画を紹介したほか、駐在員2人が和太鼓の演奏を披露してイベントを盛り上げました。

クリーン・ザ・ベイ・デーに参加 (NGKロックポリマーインシュレーターズ)



NGKロックポリマーインシュレーターズ（米国バージニア州）の従業員と家族約20人が、2009年6月に開催されたイベント「クリーン・ザ・ベイ・デー」に参加し、約5,000人ものボランティアとともに、バージニアビーチ市のシンボルでもあるビーチの清掃活動をしました。

地域の看板を清掃 (NGKメタルズ)



NGKメタルズ（米国テネシー州）の従業員有志9人が2009年7月、会社があるモンロー郡のハイウェイ沿いにある地域の看板「ウェルカム・トゥ・モンロー・カウンティ」や周辺を清掃しました。今後も定期的に有志を募って清掃を行う予定です。

日本ガイシグループの社会貢献活動レポートをホームページに掲載していますのでご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

日本国内での活動

科学の楽しさを子どもたちに紹介 (日本ガイシ)



日本ガイシの従業員ボランティアが、2009年8月に岐阜県先端科学技術体験センター「サイエンスワールド」で開催された「サイエンスフェア」に科学実験ブースを出展し、子どもたちにハニカム構造や光の三原色などを紹介しました。

高校生の体験学習を受け入れ (NGKアドレック)



NGKアドレック（岐阜県御嵩町）は2009年8月、可児市内の高校生3人の体験学習を受け入れました。安全教育を行った後、窯で焼いた製品の外観検査などの軽作業を3日間にわたって実習してもらいました。

高校生の企業見学を受け入れ (明知ガイシ)



明知ガイシ（岐阜県恵那市）は2009年12月、恵那市内の高校生39人の企業見学を受け入れました。がいしを初めて知った生徒たちが、珍しそうに工場を見学する姿が印象的でした。

「エコ提案」活動を展開 (日本ガイシ)



2009年6月の環境月間に「エコ提案」活動を展開し、省エネや省資源、再利用、廃棄物削減などの内容で3,156件の提案がありました。省エネ提案では、改善効果が大い52件の合計で295トンのCO₂削減効果がありました。

ライトダウンキャンペーンに参加 (日本ガイシ)



環境省が地球温暖化防止を促進するためにライトアップ施設や家庭での消灯を呼びかける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加し、各事業所の広告灯や庭園灯を消灯しました。

環境家計簿を実施 (日本ガイシ)



環境家計簿への取り組みを2009年春夏秋冬の4回実施し、延べ330家族、1,050人が参加しました。家庭でのエネルギー使用量とCO₂排出量を把握することで、環境意識の向上と省エネや省資源の実践につなげてもらいました。

クリーンキャンペーンを実施 (日本ガイシ小牧事業所)



小牧事業所（愛知県小牧市）では2009年6月と11月の2回、地域との共生や従業員のモラル向上などを目的にクリーンキャンペーンを実施し、延べ100人以上が参加して事業所周辺を清掃しました。

地域美化運動に参加 (平成セラミックス)



平成セラミックス（三重県伊賀市）の従業員8人が、2009年10月に行われた住民自治地区連絡会主催による地域美化運動「皆でクリーン作戦」に参加し、市道や周辺の清掃とゴミの分別作業をしました。

クリーンボランティア活動に参加 (NGKファインモールド)



NGKファインモールド（愛知県半田市）の従業員80人が、2009年10月に行われた半田市クリーンボランティア活動に参加し、2日間をかけて港町九号地の除草作業とゴミ収集をしました。

バレーボール大会とテニス大会を開催 (双信電機)



双信電機（東京都港区）は2009年8月、長野県佐久市で第25回双信電機バレーボール大会と第9回双信カップテニストーナメント大会を開催しました。地域の恒例行事として親しまれており、バレーボール大会に21チーム、テニス大会に190人が参加しました。

交通安全県民運動に参加 (NGKセラミックデバイス)



NGKセラミックデバイス（愛知県小牧市）の従業員17人が、2009年9月に行われた秋の交通安全県民運動に参加し、会社付近の交差点に立って、安全運転やシートベルトとチャイルドシートの着用、飲酒運転の根絶などと呼びかけました。

地域花壇の花を植え替え (NGKアドレック)



NGKアドレック（岐阜県御嵩町）の従業員10人が2009年11月、会社近隣の花壇で花の植え替えをしました。NGKアドレックは御嵩町と「環境の保全と創造に関する協定」を締結しており、地域と一体となって水環境や景観の保全に取り組んでいます。

地球環境とともに

日本ガイシグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、
環境負荷低減をグローバルに推進しています。

Highlight

グローバルで推進する 環境負荷低減の取り組み

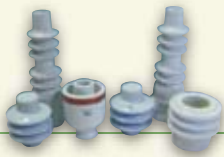
日本ガイシグループでは、より少ないエネルギーや資源、より少ない環境負荷で生み出された製品や技術を提供するため、国内・海外グループ会社での環境管理体制を強化しています。

また、グローバルに事業を展開している日本ガイシグループでは、海外での事業活動の比率が高まっていることから、海外生産拠点での環境負荷を低減することが重要な課題です。

国内グループ会社レポート

国内グループ会社間での資源の有効利用

NGKアドレック（岐阜県御嵩町）では、明知ガイシ（岐阜県恵那市）のがいし製造工程から発生するセラミック副産物を、耐火物製品の原料として再利用することで新規原料の投入量を抑制しています。2009年度は明知ガイシの副産物100トンで耐火物製品の原料として使用しました。今後も、グループ会社間で連携を拡大し、副産物の再利用を推進することで資源の有効利用に努めます。



化学物質規制への対応

双信電機（東京都港区）ではフィルターやコンデンサーなどの電子部品を生産しているため、欧州のRoHS指令への対応が必要です。1999年度から社内体制を整備して取り組み、鉛フリー化、六価クロム含有部品の廃止などRoHS指令6物質への対応を完了しました。REACH規則については、お客さまからの製品含有化学物質に関する調査依頼が増加しており、2009年度は、新たに化学物質管理データベースを導入し、お客さまからの要望に迅速に応えられる仕組みを整えました。

今後は、技術・設計部門と連携し、管理体制の整備強化を図ります。

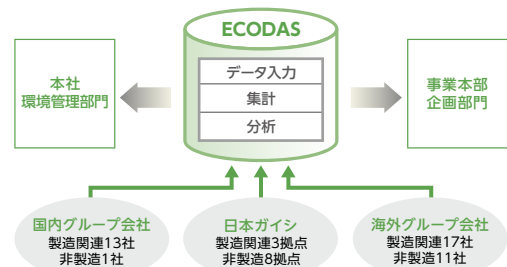


グローバルの環境情報を一元管理

日本ガイシはグループ全体の環境管理を確実かつ効率的に行うため、CO₂排出量や環境測定データをデータベース化して一元管理するシステム「ECODAS（エコダス）」を構築し、運用しています。これにより、最新の各拠点の環境負荷低減への取り組み状況や環境保全状況が把握できるようになりました。

2009年度は改正省エネ法に対応するため、非生産拠点まで対象を拡大しました。今後もこのシステムを充実させ、グローバルな環境管理に有効活用していきます。

● ECODAS（環境情報一元管理システム）イメージ図



【報告の対象範囲】

日本ガイシ 国内グループ会社(製造関連13社)
海外グループ会社(製造関連17社)

サイトごとの環境活動報告や他の詳細情報は
ホームページをご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

海外グループ会社レポート

エネルギーの見える化によるCO₂削減

NGKロックポリマーインシュレーターズ(米国)では、現地スタッフの創意工夫により、効果的にCO₂を削減する活動に取り組んでいます。携帯式電力計を使用し、全設備の電力使用量を測定することで水銀灯照明と成形機での電力消費量が多いことが分かりました。

これまでに作業環境に影響のない範囲で水銀灯を間引くことで省エネを効果的に行うことができました。今後は、成形機の断熱強化による省エネに取り組めます。

焼成炉の改善によるCO₂と副産物の削減

NGKセラミックスポーランド(ポーランド)は、欧州市場向けのディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)の主力生産工場で焼成炉を多く使用しています。工場のエネルギーの大半はこれらの焼成炉で使われており、CO₂削減のためには焼成炉への対策が重要な課題です。2009年度は、焼成炉の生産性アップで、年間3,100トンのCO₂を削減しました。

また、焼成用治具の改良により、交換までの期間を長くすることで年間130トンの副産物を削減しました。

原料収率向上による副産物発生抑制とユーティリティーの改善によるCO₂削減

NGK(蘇州)環保陶瓷(中国)では、ハニセラム(自動車排ガス浄化用触媒担体)、ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)を製造しています。従来より原料の有効利用が重要な課題であり、2009年度は、原料収率向上により副産物を1,100トン削減しました。

また、工場内照明の省エネランプへの交換や、焼成炉ファンをインバーター化するなど工場ユーティリティーを改善することで、約250トンのCO₂を削減することができました。



北米グループ会社で進む環境管理の取り組み

2010年3月に北米のグループ会社4社を訪問し、環境管理状況の確認、意見交換を行いました。

各社の環境負荷低減対策が実行されていることを現場で確認することで、意識の高まりを実感できました。また、現地の担当者と直接コミュニケーションをとることで環境負荷に関する認識の違いを修正するなど、相互理解を深めることができました。このような定期的コミュニケーションを継続することで、日本ガイシグループとして一体となった環境負荷低減活動が推進できるものと期待しています。



環境経営統括部
グループマネージャー
越野 幸広

環境マネジメント

■ 環境基本方針

日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。この基本方針

のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

環境基本理念

「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」ことを企業理念にしている日本ガイシは、次世代の快適環境をつくる「トリプルE」（エコロジー、エネルギー、エレクトロニクス）の事業領域を通じて地球環境問題に貢献していくものとします。

環境行動指針

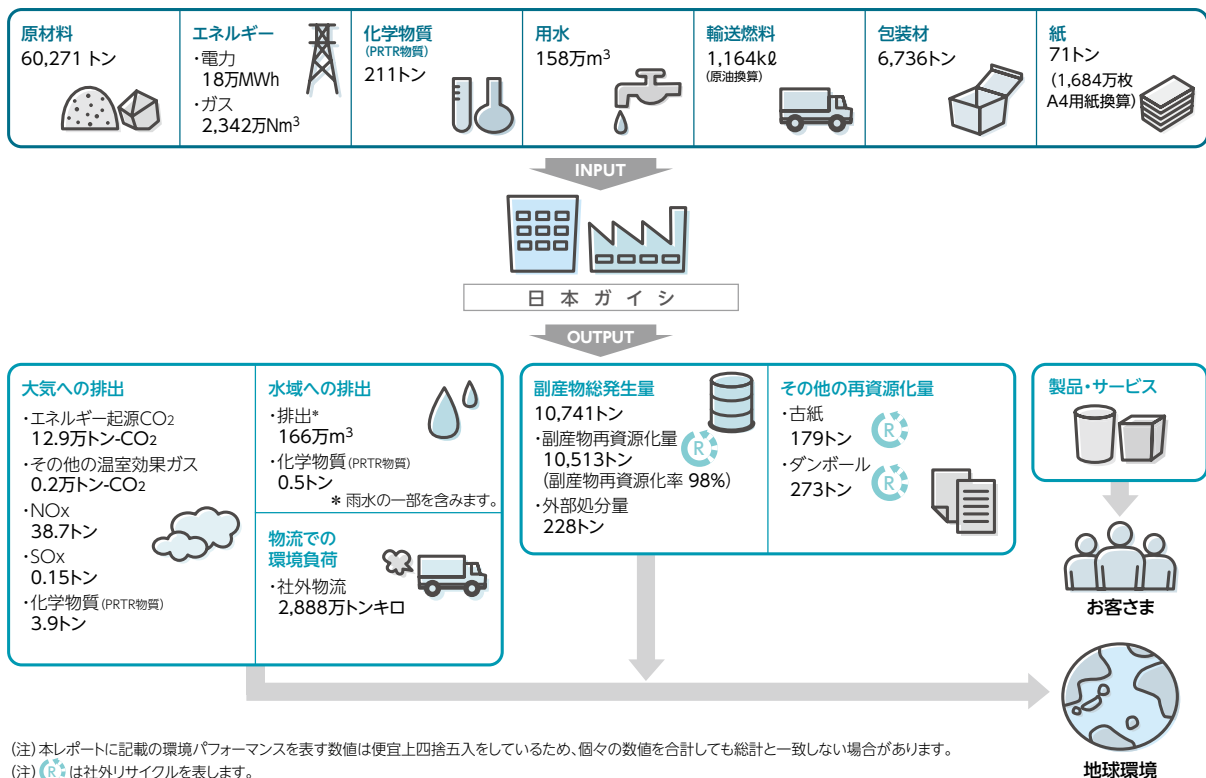
- 1 環境貢献製品・低環境負荷製品の開発・設計・製造に努めます。
- 2 事業活動に伴い生じる環境負荷の低減に取り組みます。
- 3 グローバルな視点での環境管理体制を充実していくとともに、環境負荷の継続的な改善を行います。
- 4 環境に関連する法律、条例、その他の要求事項を順守するだけでなく自主基準を設定し、環境保全のレベルアップに努めます。
- 5 環境に関する情報は適時外部に提供し、すべての利害関係者に対話を重ねます。社会貢献活動を積極的に展開していきます。また、従業員の環境意識の向上を図るため、教育、広報活動を行います。

■ 環境負荷の全体像

日本ガイシの事業活動において、インプットされた原材料・エネルギーなどと、アウトプットされた製品・サービス、大気や水域へ排出された物質量は以下の通りです。

2009年度は、経済情勢の変化による生産量の減少に伴い、原材料・エネルギーなどの投入量と環境負荷物質の排出量は、ともに2008年度に比べ減少しました。

● 日本ガイシ3事業所のインプット・アウトプット



環境行動計画

日本ガイシは、2006年度から開始した「第2期環境行動5カ年計画」に基づき、地球温暖化対策、循環型社会の構築に向けて、CO₂排出抑制、副産物の削減などに取り組んで

います。2009年度は、「第2期環境行動5カ年計画」に掲げた全項目で目標を達成しました。

項目	第2期環境行動5カ年 (2006-2010年度)計画の目標	2009年度環境パフォーマンス			2010年度目標
		目 標	実 績	(注) 自己評価	
マ ネ ジ メ ン ト	・環境CSRへの取り組み 環境経営指標(CO ₂ 、副産物、環境 効率、第三者審査、格付けなど)の導入	環境効率*指標の活用	・第三者審査の実施 ・環境効率指標を負荷低減管理に 活用	○ ▶P.38	第3期環境行動計画(2011-2015年) の策定
	・連結環境管理の推進 ・環境経営情報の一元管理推進	・連結環境管理体制定着、負荷低減目標 設定海外グループ会社の拡大(4社) ・環境情報一元管理システム運用開始	新たに海外グループ会社4社に対 して負荷低減目標を設定 ・環境情報一元管理システム運用開始	○ ▶P.32	全海外製造グループ会社に対して 負荷低減目標設定 ・環境情報一元管理システムの拡充
フ ァ ク ト リ ー	・CO ₂ 排出量の抑制 単独 排出量 1990年度比 7%減 国内連結 売上高原単位 2005年度比 7%減	単独 排出量 13.6万トン以下 国内連結 売上高原単位 2005年度比 5%以上減	単独 排出量 12.9万トン 国内連結 売上高原単位 2005年度比 13%減	○ ▶P.36	単独 排出量 1990年度比 7%減 国内連結 売上高原単位 2005年度比 7%減
	・副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 25%減 国内グループ 2005年度比 15%減	単独 2005年度比 20%減 国内グループ 2005年度比 12%減 ・単独 ゼロエミッションのレベル アップ推進 ・マテリアルフロー解析の継続・展開	単独 2005年度比 42%減 国内グループ 2005年度比 30%減 ・外部処分量を2008年度比60%減 の228トンに抑制 ・マテリアルフロー解析を3製品系列 を対象に試行、効果を確認	○ ▶P.37	単独 2005年度比 25%減 国内グループ 2005年度比 15%減 ・マテリアルフロー解析の導入を継続
	・PRTR対象溶剤大気排出量の抑制 単独 2005年度比 10%減 国内グループ 2005年度比 10%減 ・化学物質の管理推進	単独 2005年度比 8%以上減 国内グループ 2005年度比 8%以上減 ・改正PRTR対応準備	単独 2005年度比 18%減 国内グループ 2005年度比 39%減 ・改正PRTR対応準備実施	○ ▶P.37	単独 2005年度比 10%減 国内グループ 2005年度比 10%減
	・環境配慮設計のレベルアップ	・環境貢献製品、低環境負荷製品の 提供推進 生産プロセスの解析継続と展開 製品の環境貢献度の定量化検討	・環境貢献製品、低環境負荷製品の 提供推進 ・生産設備のエネルギー見える化実施 ・製品の環境貢献度定量化について 調査を実施	○	・製品の環境貢献度算定基準の 策定
プ ロ ダ ク ツ	・調達の環境負荷低減推進 ・物流のエミッションミニマム化	・グリーン取引先認定の開始 ・エネルギー消費原単位 1%以上 削減	・グリーン取引先として認定可能な 取引先数を明確にし、認定準備を 実施 ・エネルギー消費原単位 2008年度比4.5%減	▶P.29 ○ ▶P.36	・認定基準未達取引先への改善依頼 ・認定取引社数の拡大 ・エネルギー消費原単位 1%以上 削減
	・地域社会への貢献推進	・各地区清掃活動の実施 ・環境家計簿の継続 ・各種環境活動への参加	・神宮東公園(名古屋)、工場周辺(知多)、 大山川(小牧)の清掃活動実施 ・延べ330家族が環境家計簿に参加 ・環境省ライトダウンキャンペーン への参加 ・出前授業の実施	○ ▶P.31 ▶P.12	・各地区清掃活動の実施 ・環境家計簿の継続 ・エコポイント制度導入の検討
ス テ ー ク ホ ル ダー	・情報開示と 双方向コミュニケーションの充実	・CSRレポート、Webによる環境 データ開示 ・EPOC活動の推進	・CSRレポート、サイトレポートの Webによる開示 ・セミナー/視察会などのEPOC 活動を企画/実施 ・海外留学生(JICA)の工場見学に 協力	○ ○	・Webによる環境データ開示の充実 ・EPOC活動全般の企画・運営
	・環境教育の充実	・階層別・部門別環境教育の推進 ・環境専門・法対応教育の充実	・階層別教育の内容充実と教育実施 ・MFCA研究会、省エネ講演会実施 ・「エコ提案」活動の実施	○ ▶P.31	・エコ検定の推進 ・環境講演会、研究会の継続 ・「エコ提案」活動の継続

(注) 自己評価の評価基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上 × 目標の80%未満 * 環境効率：環境と経済両面の効率性を示す指標で、＜環境効率＝売上高/環境負荷＞で示されます。

環境負荷低減の取り組み

グローバルに事業を展開する日本ガイシグループでは、「CO₂排出量の抑制」「副産物発生量の抑制」「化学物質

排出量の抑制」を重点課題として、事業活動における環境負荷低減への取り組みを続けています。

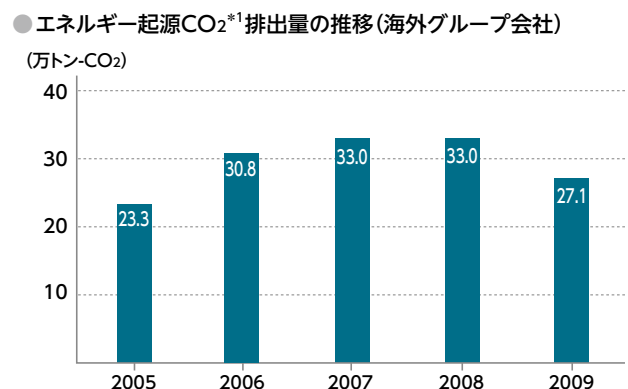
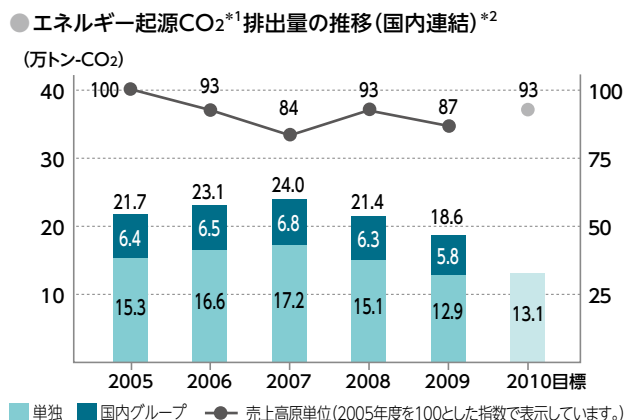
CO₂排出量の抑制

CO₂排出量の推移

日本ガイシの2009年度のCO₂排出量は12.9万トンで、2008年度比14.5%減、1990年度比8.5%減となりました。国内グループ会社のCO₂排出量は5.8万トンで、2008年度比7.9%減となりました。また、海外グループ会社のCO₂排出量は27.1万トンで、2008年比17.9%減となりました。

これらの排出量減の主な要因は生産物量が減少したことによります。

国内連結の売上高原単位は、2009年度は基準年としている2005年度比で13ポイント減の87となりました。



排出量抑制の取り組み

日本ガイシでは、2009年度これまでの取り組みに加え、生産設備のエネルギー使用量を見る化し、エネルギー使用量の多い設備の省エネ推進によるCO₂削減を行いました。今後も構造革新への取り組み、革新的省エネ技術開発、全社統一省エネチェックシートの整備などにより、一層のCO₂削減に取り組んでいきます。

また、国内グループ会社と共同で省エネ事例発表会を開催し、CO₂削減対策の掘り起こしを行いました。今後は、削減事例の水平展開を推進し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

海外グループ会社においては、特にCO₂排出量の多い8社に対して削減目標を設定し、削減対策を実施しました。

2010年はこれに4社を加え、12社に削減目標を設定して取り組んでいきます。これにより、海外グループ会社全体のCO₂排出量の98%に対して削減活動を展開することができます。

日本ガイシの物流のCO₂削減については物流子会社であるNGKロジスティクスと連携し、モーダルシフト*3に取り組んでいます。2009年度は懸垂がいのしの大口案件の船舶利用、小口案件の鉄道利用などを推進しました。その結果、年間輸送量*4が2,888万トンキロと、2008年度比約10%減となり、燃料使用率は、0.403kl/万トンキロと、2008年度比4.5%減となりました。

2010年度は、さらに大口案件を中心にモーダルシフトを推進し、燃料使用率を1%以上削減していきます。

*1 CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数(kg-CO₂/単位): 以下の()内は単位を表しています。購入電力(kWh): 0.42 A重油(L): 2.677 軽油(L): 2.64 灯油(L): 2.49 都市ガス(Nm³): 2.347 LPG(kg): 3.007 ガソリン(L): 2.322 出典: 電気事業連合会(1990年度実績値)、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律(2010年3月改正)に規定されたCO₂換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2009年度エネルギー起源実CO₂排出量は、13.3万トンとなります。

*2 集計精度向上により、過年度にさかのぼって見直しを実施しました。

*3 モーダルシフト: 環境負荷低減など物流の効率化を図るため、幹線輸送においてはトラックから効率のよい鉄道や海運を使っていくことです。

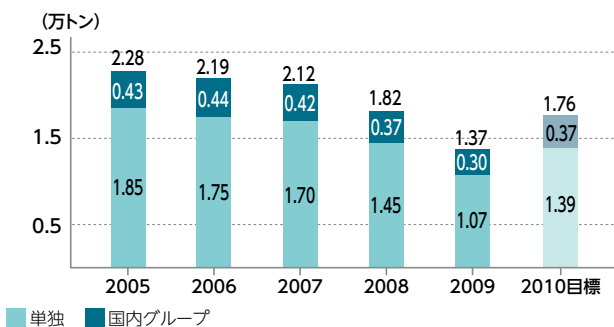
*4 貨物輸送量(トンキロ)=貨物重量(トン)×輸送距離(キロメートル)

副産物発生量の抑制

副産物発生量の推移

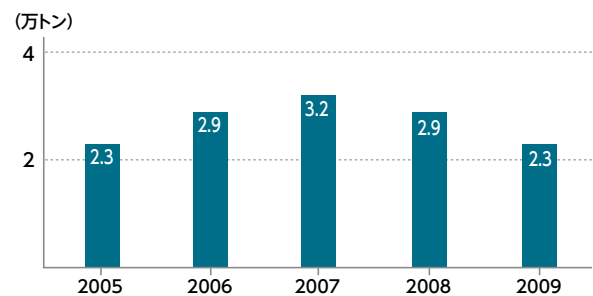
日本ガイシの2009年度の副産物発生量は1.07万トンで、2008年度比26%減となりました。また、国内グループ会社の副産物発生量は0.30万トンで、2008年度比19%減となりました。

● 副産物発生量の推移(国内連結)



海外グループ会社の副産物発生量は、2009年度は2.3万トンで2008年度比21%減となりました。これは生産工程の改善、再利用などの削減努力と生産減の影響によります。

● 副産物発生量の推移(海外グループ会社)*2



発生量抑制の取り組みと再資源化の促進

日本ガイシでは、2009年度これまでの取り組みに加え、生産工程における歩留まりの向上、MFCA*5の適用製品の拡大を通じた生産技術の改善、生産プロセスの見直しなどを進めてきました。

また、グループ会社についても、今後の事業拡大に伴う発生量の増加が予想されますが、日本ガイシやグループ会社間でも、製品系列ごとに対策の水平展開の推進などにより、副産物の発生量抑制に取り組んでいきます。

日本ガイシでは、副産物の再資源化も積極的に取り組んでいます。分別の徹底、処理ルートの開拓などを通じて、資源の有効利用を図っています。2009年度の外部処分量は228トンで2008年度比60%減となり、再資源化率は98%と、2008年度の96%から2ポイント改善しました。今後は、さらなる再資源化率の向上を図るとともに、グループ会社に対しても、再資源化を促進していきます。

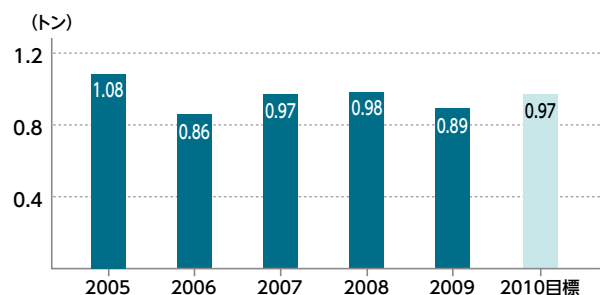
化学物質排出量の抑制

PRTR*6対象有機溶剤大気排出量の推移と排出量抑制の取り組み

日本ガイシの2009年度の大気排出量は0.89トンで、2008年度比9.2%減となりました。排出量減の主な要因は生産物量が減少したことによります。

2010年度からはPRTR指定物質の変更に伴い追加された新規有機溶剤についても大気排出量の削減に取り組めます。また、化学物質安全審査会などを通じて、化学物質に対する社内意識のより一層の向上に努めていきます。

● PRTR対象溶剤大気排出量推移(単独)



*5 MFCA：製造工程に投入された原材料やエネルギーがムダなく使われているか測定し、収率の向上などの改善に結びつける手法です。

*6 PRTR：有害性のある化学物質の環境中への排出量、廃棄物などとしての移動量を把握する仕組みのことです。

第三者審査報告書

第三者審査報告書

平成 22 年 7 月 9 日

日本ガイシ株式会社

代表取締役社長 松下 雋 殿

株 式 会 社 ト ー マ ツ 審 査 評 価 機 構

代表取締役社長 稲永 弘



1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、日本ガイシ株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSRレポート2010」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書の6頁、12頁及び34頁から36頁に記載されている会社単独における2009年度のGHGに関する定量情報が、会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003年12月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)を参考にして審査を行った。

審査手続の概要は、報告書の6頁、12頁及び34頁から36頁に掲載されている会社単独における2009年度のGHGに関する定量情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書の6頁、12頁及び34頁から36頁に記載されている会社単独における2009年度のGHGに関する定量情報が、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

以 上

訪問事業所

第三者審査にあたっては、下記に示す審査対象全事業所への訪問を実施しています。
本社、名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所

第三者意見

立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科 教授
立命館大学大学院
経営管理研究科 客員教授
池田 耕一 氏



CSR(企業の社会的責任)の内容については、それぞれの国によって、また、それぞれの時期によって、さまざまな考え方と取り組みがあり、いわば百花繚乱の様相を呈しています。このような状況の中で、今年(2010年)の12月に、世界的合意に基づく「社会的責任」ガイドラインが登場する見込みになりました。100カ国を超える国々の関係団体が参加し、おおよそ10年間にわたって検討されてきた「ISO(国際標準化機構) 26000(社会的責任規格)」です。このISO 26000(社会的責任規格)の基軸は、「持続可能な社会」、そして、それを支える「持続可能な環境」に向けての企業活動(広くはすべての組織の活動)に対する強い期待と要求です。

あらためて日本ガイシの事業分野を見ますと、まさに持続可能な社会を支える社会インフラに不可欠な製品群と持続可能な環境に貢献する製品群が多くを占めていることを感じます。

たとえば、電力の安定的供給のための送・変電用がいし、自動車排ガス浄化用触媒担体であるハニセラム、さらには低炭素社会構築への貢献が期待される電力貯蔵用NAS電池等々、これらの事業の遂行そのものがCSRに通じるといっても過言ではありません。これらの分野において、トップコミットメントに示された堅実なもののづくりに取り組むことはCSRの具体的かつ基本的実践といえましょう。

そのものづくりにおいて、グループ全体での連結環境管理が強化され、また副産物の発生抑制など「ものづくり構造革新」の成果を生かした環境負荷低減策が着実に実行されています。加えて、六角ハニセラムの開発に代表される省エネ・省資源ニーズに応える製品・サービスの提供などが実現されています。

当然のことながら、CSR活動の担い手は従業員です。経営トップと従業員がCSRの実践に向けて直接に対話するCSRトークライブが開催され、率直な意見交換が行われています。これを年々重ねていくことによって、CSRの取り組みが根を下ろしたものになる期待が高まります。また、毎年40人が入居する留学生専用宿舍の運営、そして留学生と地域の方々の交流などは同社独自の社会貢献活動として特筆されます。なお、CSR報告書の随所に見られる、取り組み状況に関する具体的数字の記載や簡明な表や図の工夫など、CSR報告書を見やすく理解しやすくなりたいとの誠実な思いが伝わってきます。

CSRへの取り組みの方向は明確です。CSR調達を通じてのサプライチェーンへの展開、グループ全体としての人材開発や安全意識の共有などを含め、今後、日本ガイシグループのすべての役員・従業員とすべての部門・職場がCSRに対する思いを共有し密接な連携・協力を図ることによって、より一層のレベルアップに継続して取り組んでいかれることを心から期待します。

ご意見をいただいて

当社は特別高圧がいし国産化のために設立されて以来、90年余りにわたり、産業・社会の発展と健康で快適な市民生活に不可欠な製品を社会にお届けしてきました。

CSRへの取り組みをレポートとしてご報告するのは今年が2回目ですが、第三者意見に言及していただいたように、現在の製品群もこうした創業以来の流れの中にあります。私たちはこれをあらためて認識し、引き続き、持続可能な社会に貢献する新たな価値の創造に取り組んでいきたいと思えます。

CSRへの取り組みはゴールのない継続した活動であり、年度目標の達成度をフォローし、実績を積み上げていくPDCAサイクルの実践が重要と考えています。昨年のトークライブでは「CSR活動の『実績』を客観的に評価し担保するものはあるのか」という質問が参加者から寄せられましたが、今年のレポートでは可能な限り数字をあげて具体的な内容の記述に努めた結果、「CSR活動の目標と実績」は4ページに及ぶものになりました。

2010年度は、これまでの活動に加えて新たにCSR調達の取り組みに着手しますが、グループ全体へのCSRの浸透を当面の最優先課題として取り組んでいきます。



取締役常務執行役員
CSR委員長
伊夫 光雄



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
<http://www.ngk.co.jp/>

発行部署・お問い合わせ先

広報室

Tel:052-872-7181 Fax:052-872-7690

E-mail:pr-office@ngk.co.jp



【製版】

製作をCTP(Computer To Plate)化し、製版工程での中間材料であるフィルムの使用を全廃しました。

【刷版・印刷】

刷版現像時にアルカリ性現像液・酸性定着液が不要で、インキ転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし方式を採用しました。

【用紙】

FSC(Forest Stewardship Council) 森林管理協議会で認定された森林と管理された森林から採取した木材で製造した用紙を使用。

【インキ】

インキの石油系溶剤を大豆油主体とした植物油系溶剤に100%置き換え、VOC(揮発性有機化合物)成分を1%以下に抑えたインキを使用しています。

【デザイン】

読みやすい文字の大きさ、見やすい配色・図表表現を心がけました。



地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加

日本ガイシは、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加。自然エネルギーの利用をはじめ、CO₂排出量を削減するさまざまな取り組みにチャレンジしています。